

有価証券報告書

第86期 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

株式会社 **デンソー**

(E01892)

目 次

表紙

第一部 企業情報	1頁
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	20
7 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	25
1 設備投資等の概要	25
2 主要な設備の状況	25
3 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) ライツプランの内容	36
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(5) 所有者別状況	36
(6) 大株主の状況	37
(7) 議決権の状況	38
(8) ストックオプション制度の内容	39
2 自己株式の取得等の状況	46
(1) 株主総会決議による取得の状況	46
(2) 取締役会決議による取得の状況	47
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	47
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	47
3 配当政策	48
4 株価の推移	48
5 役員の状況	49
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	52
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	52
(2) 監査報酬の内容等	55
第5 経理の状況	56
1 連結財務諸表等	57
(1) 連結財務諸表	57
(2) その他	110
2 財務諸表等	111
(1) 財務諸表	111
(2) 主な資産及び負債の内容	138
(3) その他	142
第6 提出会社の株式事務の概要	143
第7 提出会社の参考情報	144
1 提出会社の親会社等の情報	144
2 その他の参考情報	145
第二部 提出会社の保証会社等の情報	147

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第86期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 宣明
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 高村 信行
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 高村 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	2,799,949	3,188,330	3,609,700	4,025,076	3,142,665
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	224,760	283,054	322,128	368,308	△35,327
税金等調整前当期純利益又は税 金等調整前当期純損失（△） （百万円）	223,446	271,854	319,711	364,829	△99,283
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	132,620	169,648	205,170	244,417	△84,085
純資産額（百万円）	1,643,182	1,970,388	2,286,956	2,282,677	1,900,719
総資産額（百万円）	2,780,982	3,411,975	3,765,135	3,643,418	3,018,438
1株当たり純資産額（円）	1,990.48	2,384.05	2,668.82	2,658.06	2,220.89
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	159.02	204.80	249.88	299.96	△104.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	158.96	204.62	249.56	299.70	—
自己資本比率（％）	59.09	57.75	57.73	59.29	59.29
自己資本利益率（％）	8.41	9.39	9.90	11.28	△4.26
株価収益率（倍）	16.79	22.71	17.53	10.73	—
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	273,296	368,575	406,543	572,663	209,915
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△268,782	△318,934	△312,903	△363,749	△234,306
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,097	25,460	△79,912	△121,887	90,326
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	231,846	313,611	337,003	408,675	450,490
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	104,183 (11,033)	105,723 (16,200)	112,262 (19,452)	118,853 (22,446)	119,919 (19,480)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

3. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	1,862,055	2,057,045	2,292,906	2,478,029	1,939,832
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	159,005	184,896	202,144	186,201	△65,088
税引前当期純利益又は税引前当 期純損失(△)(百万円)	157,166	184,560	197,351	183,543	△131,191
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	107,956	130,701	137,892	131,202	△92,696
資本金(百万円)	187,457	187,457	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数(千株)	884,069	884,069	884,069	884,069	884,069
純資産額(百万円)	1,423,382	1,670,229	1,777,217	1,712,617	1,419,175
総資産額(百万円)	2,233,844	2,698,701	2,913,153	2,782,567	2,338,720
1株当たり純資産額(円)	1,724.33	2,020.98	2,181.56	2,105.88	1,758.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (13.00)	38.00 (18.00)	45.00 (21.00)	54.00 (25.00)	40.00 (27.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	129.61	157.91	167.94	161.01	△114.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	129.55	157.77	167.72	160.87	—
自己資本比率(%)	63.72	61.89	61.00	61.51	60.60
自己資本利益率(%)	7.84	8.45	8.00	7.52	△5.93
株価収益率(倍)	20.60	29.45	26.08	20.00	—
配当性向(%)	24.69	24.06	26.80	33.54	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	33,310 (3,940)	33,621 (5,638)	34,090 (6,758)	35,557 (8,757)	36,768 (7,967)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

5. 第86期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
昭和26年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
昭和28年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
昭和34年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
昭和36年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
昭和40年5月	刈谷市に池田工場建設
昭和42年7月	安城市に安城製作所建設
昭和43年10月	I C研究室開設
昭和45年8月	西尾市に西尾製作所建設
昭和45年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
昭和46年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・セールス・カリフォルニア株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
昭和48年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
昭和49年6月	安城市に高棚製作所建設
昭和53年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
昭和57年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
昭和59年3月	社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
昭和62年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
昭和62年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
平成2年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
平成2年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
平成5年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー北九州製作所:連結子会社）建設
平成8年10月	株式会社デンソーに商号変更
平成10年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
平成10年9月	西尾市に善明製作所建設
平成10年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
平成11年4月	イタリアのマニエティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	イタリアのマニエティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
平成13年7月	チェコ共和国にデンソー・マニユファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立
平成14年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
平成15年2月	中国に電装(中国)投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括
平成17年5月	南アフリカ共和国のスミス・マニユファクチュアリング株式会社（現 持分法適用会社）に資本参加
平成19年2月	タイに豪亜の統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（タイランド）（現 連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社187社、関連会社32社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

事業の種類別セグメント		主要製品
自動車分野	熱機器	[冷暖房] カーエアコンシステム [冷却機器] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク [空調冷熱] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器
	パワートレイン機器	[エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ [機能品] 各種バルブ（EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイドバルブ 他）、キャニスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、シフトバイワイヤアクチュエータ、ホーン [ディーゼル噴射] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル [ガソリン噴射] フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、フューエルフィルタ、インジェクタ
	情報安全	[ボデー機器] メータ、エアコンパネル、スマートキー、キーレスエントリー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [ITS] カーナビゲーションシステム、ETC車載器、データ通信モジュール [走行安全] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS/ESC用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ、レーンキープアシスト用画像センサ&コンピュータ、ディスチャージランプ用バラスト、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ
	電気機器	[電機] スタータ、オルタネータ [EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット [電気制御] 電動パワステ用コンピュータ&センサ
	電子機器	[電子] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ、パワーマネジメントコンピュータ [デバイス] 各種半導体センサ、IC、パワーモジュール、ELディスプレイ [リレー]
	モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドウモータ、パワーシートモータ、スライドドア用モータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、他各種モータ

国内においては当社、アスモ㈱等が製造し、海外においてはデンソー・マニュファクチャリング・ミシガン㈱等が製造しています。当該製品は国内においては主に当社が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱等の販売会社を通じて販売しています。

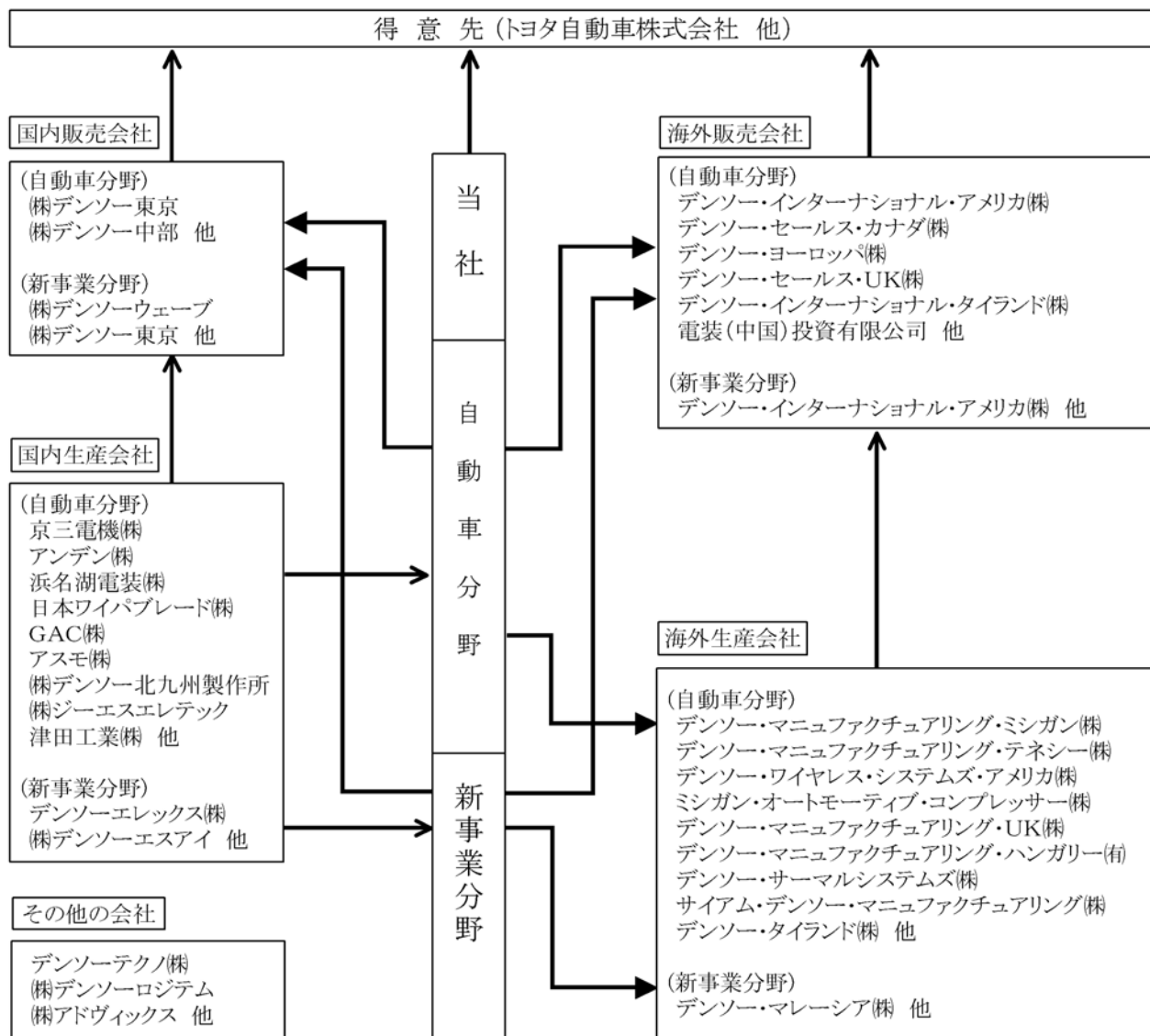
事業の種類別セグメント		主要製品
新事業 分野	産業機器	[自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 非接触ICカードリーダー&ライター、RFIDリーダー&ライター [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、 スポットクーラ&ヒータ
	生活関連機器	自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、 昇降キッチン用モータシステム

国内においては当社、デンソーエレクトクス㈱等が製造し、海外においてはデンソー・マレーシア㈱等が製造しています。当該製品は国内においては当社、㈱デンソーウェーブ等が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱等が販売しています。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社)							
京三電機(株)	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.3	有	部品の購入先	設備の賃 貸・資金貸 付
アンデン(株)	愛知県安城市	百万円 1,002	〃	100.0	〃	〃	設備の賃貸
浜名湖電装(株)	静岡県湖西市	百万円 479	〃	76.5	〃	〃	設備の賃 貸・資金貸 付
大信精機(株)	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部 品製造販売	99.3	〃	〃	〃
日本ワイパブレード(株)	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	〃	—	資金貸付
GAC(株)	長野県安曇野市	百万円 800	〃	57.5	〃	部品の購入先	—
(株)デンソー中部	名古屋市南区	百万円 94	自動車部品・新事業分 野製品販売	100.0	〃	製品の販売先	設備の賃貸
(株)デンソー東京	東京都渋谷区	百万円 175	〃	100.0	〃	〃	設備の賃 貸・資金貸 付
アスモ(株)*1*2	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	73.4 (10.0)	〃	部品の購入先	設備の賃貸
(株)デンソーウェーブ	東京都港区	百万円 495	産業機器製造販売	75.0	〃	〃	〃
デンソーテクノ(株)	名古屋市中村区	百万円 180	情報処理・制御システ ムのソフトウェア開 発・設計	100.0	〃	開発・設計業 務の委託	〃
(株)デンソー財經センター	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の 買取及び債務保証	100.0	〃	—	設備の賃 貸・資金貸 付
デンソートリム(株)	三重県三重郡 菰野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	〃	部品の購入先	設備の賃貸
(株)デンソーロジテム	愛知県西尾市	百万円 120	貨物運送取り扱い事業	100.0	〃	製品の運送委 託	〃
(株)デンソー北九州製作所	北九州市八幡西 区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	〃	部品の購入先	設備の賃 貸・資金貸 付
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 100	〃	51.0	〃	〃	資金貸付
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ(株) *1*3	米国ミシガン州	千US\$ 226,750	北米関係会社の持株会 社・統括運営、自動車 部品・新事業分野製品 販売及び研究開発	100.0	〃	製品の販売 先・研究開発 の委託	〃
デンソー・セールス・カ リフォルニア(株)	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 3,750	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニユファク チュアリング・ミシガン ㈱*1	米国ミシガン州	千US\$ 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	有	製品の販売先	—
デンソー・マニユファク チュアリング・テネシー ㈱	米国テネシー州	千US\$ 73,900	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・マニユファク チュアリング・アセン ズ・テネシー㈱	〃	千US\$ 100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
アスモ・ノースアメリカ LLC	米国 ノースカロライ ナ州	千US\$ 87,600	米国のアスモグループ 関係会社の持株会社・ 統括運営	100.0 (100.0)	〃	—	—
アスモ・ノースカロライ ナ㈱	〃	千US\$ 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	—	—
アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ ㈱	〃	千US\$ 42,500	〃	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・ワイヤレス・ システムズ・アメリカ㈱	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 3,151	〃	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・セールス・カ ナダ㈱	カナダ オンタリオ州	千C\$ 100	自動車部品販売	100.0	〃	〃	—
デンソー・メキシコ㈱	メキシコ ヌエボレオン州	千MNP 593,297	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	〃	〃	—
デンソー・ド・ブラジ ル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BR 191,105	〃	90.6	〃	〃	—
デンソー・インターナシ ョナル・ヨーロッパ ㈱*1	オランダ ウェスプ市	千EUR 914,864	欧州関係会社の持株会 社	100.0	〃	—	—
デンソー・ヨーロッパ㈱	〃	千EUR 1,361	欧州関係会社の統括運 営及び自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	資金貸付
デンソー・ファイナン ス・オランダ㈱	〃	千US\$ 606	グループファイナンス	100.0	〃	—	資金の運用 委託
デンソー・インターナシ ョナル・UK㈱*1	イギリス ハートフォード シャー州	千STG£ 201,194	イギリス関係会社の持 株会社	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・セールス・U K㈱	〃	千STG£ 4,897	自動車部品販売及び研 究開発	100.0 (100.0)	〃	研究開発の委 託	—
デンソー・マニユファク チュアリング・UK㈱	イギリス シャロップシャ ー州	千STG£ 71,831	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・バルセロナ㈱	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・マニユファク チュアリング・イタリア ㈱	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・サーマルシス テムズ㈱*1	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・セールス・イ タリア(有)	〃	千EUR 35,243	イタリア関係会社の持 株会社及び自動車部品 販売	100.0 (100.0)	有	—	—
デンソー・マニユファク チュアリング・ハンガリ ー(有)*1	ハンガリー セーケシュフェ ヘールバール市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (26.1)	〃	製品の販売先	—
デンソー・マニユファク チュアリング・チェコ (有)	チェコ リベレット市	百万CZK 2,160	〃	100.0	〃	〃	—
デンソー・サーマルシス テムズ・ポルスカ(有)	ポーランド ティヘ市	千PZT 25,000	〃	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・インターナシ ョナル・オーストラリア (株)	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 73,000	オーストラリア関係会 社の持株会社・統括運 営及び自動車部品販売	100.0	〃	製品の販売先	—
オーストラリアン・オー トモーティブ・エアー(株)	〃	千A\$ 17,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・インターナシ ョナル・アジア(株) (シンガポール) *1	シンガポール サイエンスパー ク	千S\$ 302,373	東南アジア地域関係会 社の持株会社・統括運 営及び自動車部品販売	100.0	〃	〃	—
デンソー・セールス・タ イランド(株)	タイ サムトブラカン 県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (50.0)	〃	〃	—
デンソー・タイランド(株)	〃	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	〃	〃	—
デンソー・インターナシ ョナル・アジア(株) (タイ ランド)	〃	百万THB 752	豪亜地域の統括運営・ 自動車部品の研究開発	100.0 (100.0)	〃	研究開発の委 託	—
サイアム・デンソー・マ ニユファクチュアリング (株)	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	自動車部品製造販売	90.0 (90.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・インドネシア (株)	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 2,345	〃	58.3 (58.3)	〃	〃	—
デンソー・セールス・イ ンドネシア(株)	〃	百万RP 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・マレーシア(株)	マレーシア セラランゴール州	千M\$ 20,536	自動車部品・産業機器 製造販売	72.7 (72.7)	〃	〃	—
電装（中国）投資有限公 司*1	中華人民共和国 北京市	百万元 2,150	中国関係会社の持株会 社・統括運営及び自動 車部品販売	100.0	〃	〃	—
天津電装電子有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 380	自動車部品製造販売	93.0 (93.0)	〃	〃	—
天津富奥電装空調有限公 司	〃	百万元 101	〃	60.0 (60.0)	〃	〃	—
広州電装有限公司	中華人民共和国 広州市	百万元 191	〃	60.0 (60.0)	〃	〃	—
電装（広州南沙）有限公 司	〃	百万元 385	〃	100.0 (74.9)	〃	〃	—
デンソー豊星(株)	大韓民国昌原市	百万WON 8,181	〃	72.9 (29.2)	〃	〃	資金貸付
その他 130社							

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(持分法適用関連会社)							
津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	有	部品の購入先	—
ジェコー(株)*2	埼玉県行田市	百万円 1,564	〃	34.1	〃	〃	設備の賃貸
神星工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 300	〃	34.5	〃	〃	〃
(株)ジーエスエレクトック	愛知県豊田市	百万円 360	〃	34.0	〃	〃	〃
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 5,750	自動車部品開発販売	20.0	〃	製品の販売先	〃
ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)	米国ミシガン州	千US\$ 146,000	自動車部品製造販売	40.0	〃	〃	—
デーデー・ドイチェ・クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	〃	35.0	〃	〃	—
スミス・マニファクチュアリング(株)	南アフリカ共和国 クワズールーナタール州	千ZAR 6,000	〃	25.0	〃	〃	—
その他24社							
(その他の関係会社)							
トヨタ自動車(株)*2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の 製造販売	24.9 (0.2)	有	製品の販売先	—

(注) 1. *1: 特定子会社に該当します。

2. *2: 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

4. *3: デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	402,788百万円
	(2) 経常利益	8,731
	(3) 当期純利益	11,570
	(4) 純資産額	155,888
	(5) 総資産額	196,019

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車分野	117,850 (19,021)
新事業分野	2,069 (459)
合計	119,919 (19,480)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ2,966人減少したのは、生産縮小によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
36,768 (7,967)	40.2	20.2	8,038,280

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 臨時雇用者数が前期末に比べ790人減少したのは、生産縮小によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ(株)ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は先進国を中心に低迷し、特に、金融不安が一層高まった秋以降、景気後退は急速に深刻化しました。自動車業界においても、前年までの拡大基調から一転し、世界市場は縮小しました。主要市場である米国での自動車販売は、景気後退に加え、ローン審査厳格化などの影響を受けて前年を大幅に下回り、これまで高成長を維持してきた新興国での販売も中国は伸びが鈍化、インドでは前年割れとなりました。また、国内の自動車販売は、登録車・軽自動車ともに振るわず、3年連続の前年割れとなりました。自動車生産についても、国内販売の不振に加え、堅調であった完成車輸出も秋以降急速に減少に転じたことから、平成13年度以来、7年ぶりの前年割れとなりました。

このような経営環境の急激な悪化に対して、当社グループは、年初より、減益が避けられない状況にあるという認識に立ち、従来のコスト低減活動を更に強化すべく、経費総点検活動による支出抑制や、管理間接部門を中心とした業務効率化等の全社施策に、グループ一丸となって取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の業績については、世界的な車両生産の減少及び為替差損により、売上高は3兆1,427億円（前年度比8,824億円減、21.9%減）と減収になりました。経常損失については、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだものの、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、353億円（前年度は3,683億円の経常利益）となりました。当期純損失については、固定資産の減損損失など特別損失669億円を計上したことにより、841億円（前年度は2,444億円の当期純利益）となりました。

所在地別の状況については、日本は、国内車両生産の減少及び海外生産用部品等の輸出減少に加え、為替差損により、売上高は2兆1,456億円（前年度比5,803億円減、21.3%減）、利益については、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、1,147億円の営業損失（前年度は1,975億円の営業利益）となりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、売上高は5,598億円（前年度比2,725億円減、32.7%減）、営業利益は、売上減少による操業度差損などにより、51億円（前年度比365億円減、87.8%減）となりました。

欧州地域は、欧州諸国の車両生産減少により、売上高は4,625億円（前年度比1,578億円減、25.4%減）、営業利益は、売上減少による操業度差損などにより、36億円（前年度比229億円減、86.4%減）となりました。

豪亜地域は、アセアン諸国での日系車両生産の減少により、売上高は5,077億円（前年度比1,085億円減、17.6%減）、営業利益は、為替差損、売上減少による操業度差損などにより、605億円（前年度比200億円減、24.8%減）となりました。

事業の種類別の状況については、自動車分野の売上高は3兆427億円、営業損失は116億円となりました。新事業分野の売上高は999億円、営業損失は257億円となりました。

一方で、このような環境下においても、当社グループの重点方針である「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」に着実に取り組んできました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減や世界各国での燃費・排ガス規制の強化が進む中、燃費向上に大きな効果があるアイドルストップシステム用の新型スタータをトヨタ自動車株式会社と共同で開発しました。当製品は、停車ごとにエンジンの停止と始動が繰り返されることにより必要とされる耐久性の向上に加え、独自の構造により違和感のない始動・停止を実現し、平成20年11月に発売されたトヨタ自動車株式会社の欧州車に搭載されました。

また、燃費の良い小型車の需要が高まる中、エアコンユニットの体積を従来よりも約20%低減したコンパクトカー用小型カーエアコンを開発し、平成20年11月に発売されたトヨタ自動車株式会社のiQに搭載されました。

「真のグローバル企業への進化」では、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。平成21年2月には、カーエアコンの配管を生産するデンソーエアーズ株式会社と、GAC株式会社のホース事業を統合した、株式会社デンソーエアーズシステムズを設立することを決定し、両社がそれぞれに行なっている開発、生産の共通化を図ることで、カーエアコン事業のグローバル競争力向上を目指します。

また、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮するため、平成20年4月から、必要な制度、仕組み、規程類の整備などインフラの再構築に着手し、専任部署として「グローバル化推進室」を新設しました。

一方、CSR活動への取り組みについては、社会貢献活動を重点分野の一つに挙げ、「人づくり」と「環境共生」を中心とした様々な活動に取り組み、「人づくり」では、障がいを持つ人の社会参加と自立を支援する活動を行なっています。昭和59年に障がい者の自立を支援するために設立したデンソー太陽株式会社では、平成20年7月に、自動車用メータの累計生産台数が2,000万台を達成するなど、障がい者福祉分野において、当社グループの中心的存在として活躍しています。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,099億円の増加、投資活動により2,343億円の減少、財務活動により903億円の増加などの結果、当連結会計年度末は前年度末と比べ418億円増加し、4,505億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業損失373億円（前連結会計年度営業利益3,487億円）などにより、前年度に比べ3,627億円減少し、2,099億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少（前年度比801億円減）したことなどにより、前年度に比べ1,294億円減少し、2,343億円となりました。

財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入が増加（前年度比1,000億円増）したことなどにより、903億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
熱機器	998,385	76.9
パワトレイン機器	737,873	78.1
情報安全	461,984	71.1
電気機器	289,740	79.0
電子機器	264,874	75.6
モータ	214,195	78.7
その他	37,272	83.5
自動車分野計	3,004,323	76.5
産業機器・生活関連機器	52,925	91.5
その他	11,895	87.6
新事業分野計	64,820	90.8
合計	3,069,143	76.8

(注) 金額は販売価格により算出し、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期毎に生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てるなど、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
熱機器	1,006,914	78.2
パワトレイン機器	741,873	78.9
情報安全	471,432	72.5
電気機器	293,647	79.8
電子機器	272,909	78.0
モータ	218,339	80.6
その他	37,634	84.7
自動車分野計	3,042,748	77.8
産業機器・生活関連機器	52,815	90.3
その他	47,102	84.9
新事業分野計	99,917	87.7
合計	3,142,665	78.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	1,206,570	30.0	940,898	29.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

今後の経済情勢を展望しますと、金融不安の払拭には相当の時間を要すると予想され、先進国ではマイナス成長、新興国でも成長の鈍化は避けられず、景気低迷は長期化するものと見られます。自動車業界においても、各国が自動車買換え促進策を実施するものの、景気低迷の影響が強く、世界市場は減少が続くと予想されます。加えて、円高の影響もあり、当社グループを取り巻く事業環境はかつてないほど厳しい状況にあると認識しています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

景気低迷の長期化により世界の自動車市場の減少が続くなど、当社グループを取り巻く事業環境はかつてないほど厳しい状況にあります。

このような状況の中、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた取り組み」の2つを基本方針として、グループを挙げて収益改善に取り組んでいきます。

「事業体質のスリム化」については、設備投資や経費等固定費の徹底した削減及び管理間接業務の標準化・効率化により収益構造の抜本的改革を推進していきます。

「次の成長に向けた取り組み」については、事業、コスト、マネジメントの3つを柱として、燃費改善・CO₂削減に向けた技術革新、低コスト化技術の確立等を推進していきます。

これらの取り組みによって、環境変化に即応し、次の成長のチャンスを実に捕捉できるよう、企業体質・体制面の変革を実現していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の供給による影響

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故など、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループ製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まっています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考え一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北中南米や欧州、並びに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループへの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

(7) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) OEM（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

(9) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として次の技術契約があります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払及び受取
㈱デンソー (当社)	ドイツ ロバートボッシュ社	アンチロックブレーキ／トラクションコントロールシステム／ビークルスタビリティコントロール／パワーアシストブレーキ	特許実施権の受諾	自 平成17年5月8日 至 平成32年3月15日	売上高の一定割合を支払
	日本 ㈱日立製作所	ガソリンEMS	特許実施権の許諾	自 平成18年1月1日 至 平成24年12月31日	一定額を7年間で分割入金
	米国 デルファイ社	ガソリンEMS	特許実施権の許諾	自 平成18年5月10日 至 平成38年5月10日	一定額を一括入金
	日本 日本精機㈱	計器装置	特許実施権の許諾	自 平成19年3月21日 至 平成34年12月26日	一定額を3年間で分割入金
	ポーランド アドバンスト・ディーゼル・パーティキュレイト・フィルターズ(有)	ディーゼルパーティキュレイトフィルター	特許及びノウハウ実施権の許諾	自 平成19年9月13日 至 合弁契約終了まで	一定額と売上高の一定割合を受取
	日本 パナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱	携帯電話及び基地局	特許実施権の許諾	自 平成19年9月21日 至 平成33年12月31日	一定額を一括入金
	韓国 斗源重工業㈱	A/Cシステム	特許及びノウハウ実施権の許諾	自 平成20年2月19日 至 平成25年2月18日	一定額を1年間で分割入金
	米国 デルファイ社	バリアブルバルブタイミング	特許実施権の許諾	自 平成20年3月26日 至 平成30年4月23日	一定額を一括入金

6 【研究開発活動】

当社グループは、環境負荷や交通事故のないクルマ社会（やさしさ）と快適なドライブやクルマの利便性（うれしさ）を実現させるため、「環境・安全・快適・利便」の4つを重点分野として商品開発を進めてきました。これら自動車で培った技術を生かして生活関連機器、産業機器への商品開発も進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は297,148百万円です。

当連結会計年度の成果として、自動車分野では、自動車の燃費向上に取組み、ハイブリッド、ディーゼル、ガソリンの3つの主要なパワースourceに対し、さまざまな製品開発をおこなっています。

ハイブリッドについては、平成9年よりトヨタ自動車株式会社のプリウス向けに電池ECUやDC-DCコンバータ、高電圧リレーなどを供給し、その後ハイブリッド車の心臓部である高出力パワーコントロールユニットなどを製品化しています。今後ますますハイブリッド車の市場拡大が見込まれていますが、当社はハイブリッド製品の低コスト化、小型・軽量化、および高性能化に取り組んでいきます。

ディーゼルについては、排出ガス中の有害物質削減のため、当社が世界に先駆けて開発したコモンレールシステム（ディーゼル車用燃料噴射装置）がありますが、更なる燃料噴射圧力の向上と高精度な噴射制御によってクリーンな排出ガスにするよう取り組んでいます。

また、植物の蓖麻（ヒマ）〔注1〕から抽出した有機化合物を主原材料に使用した、植物由来樹脂製のラジエータタンクを開発しました。今回開発したタンクに使用される樹脂は、デュポン株式会社と共同開発したもので、蓖麻から抽出した有機化合物に石油を原材料とする有機化合物を加えて化学反応させ、ガラス繊維などの添加剤を加えたものです。この新しいラジエータタンクは、大気中のCO₂を吸収した蓖麻から抽出した成分を主原料とするため、使用後に燃やして熱エネルギーを回収する場合でも、化石燃料でできた従来製品を燃やした場合と比べ、大気中にあるCO₂量の増加を抑制することができます。

〔注1〕蓖麻（ヒマ）：唐胡麻（トウゴマ）。トウダイグサ科の植物。種子は蓖麻子（ヒマシ）といい、ひまし油の原料

さらに、カーメーカのニーズに応えるために、競争力強化に取り組んできました。国内においては、善明製作所内にコモンレールシステムの性能評価を行う実験棟を建設し（平成22年3月完成予定）、またパワトレイン制御システムの車両およびエンジン適合を行う株式会社デンソーパワトレインテクノロジーズを設立しました（平成22年10月業務開始予定）。網走市では、総務省によるユビキタス特区認定を受けて、平成20年4月から車車間通信の一般道路試験を開始しました。海外においても、平成20年4月には、タイのデンソー・インターナショナル・アジア株式会社内に製品開発を行うアジアテクニカルセンターを開設し、技術トレンドの発信地である欧州でも、テクニカルセンターを拡充し、いち早く市場の変化をとらえて商品企画や技術開発できる体制づくりを進めています。

当事業分野における研究開発費は288,360百万円です。

新事業分野では、省エネルギー性や環境保全性の高い少人数世帯専用の家庭用自然冷媒（CO₂）給湯器「エコキユート」を、東京電力株式会社、株式会社コロナ、当社の3社で共同開発いたしました。また、バイオディーゼル燃料に対応した業務用ヒートポンプエアコンの実証試験を開始し、平成22年の商品化を目指しています。

当事業分野における研究開発費は8,788百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

② 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の残存勤務期間に相当する日本の国債の発行利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に低迷し、特に、金融不安が一層高まった秋以降、景気後退は急速に深刻化しました。

自動車業界においても、前年までの拡大基調から一転し、世界市場は縮小しました。主要市場である米国での自動車販売は、景気後退に加え、ローン審査厳格化などの影響を受けて前年を大幅に下回り、これまで高成長を維持してきた新興国での販売も中国は伸びが鈍化、インドでは前年割れとなりました。また、国内の自動車販売は、登録車・軽自動車ともに振るわず、3年連続の前年割れとなりました。自動車生産についても、国内販売の不振に加え、堅調であった完成車輸出も秋以降急速に減少に転じたことから、平成13年度以来、7年ぶりの前年割れとなりました。

また為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ101円、146円と、前年度に比べそれぞれ10.6%の円高、8.8%の円高となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は、世界的な車両生産の減少及び為替差損により、前年度と比べて8,824億円(21.9%)減収の3兆1,427億円となりました。経常損失については、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだものの、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、353億円(前年度は3,683億円の経常利益)となりました。当期純損失は、固定資産の減損損失などの特別損失669億円を計上したことにより、841億円(前年度は2,444億円の当期純利益)となりました。

② 売上高

売上高は、前年度と比べて8,824億円(21.9%)減収の3兆1,427億円となりました。

所在地別については、日本は、国内車両生産の減少及び海外生産用部品等の輸出減少に加え、為替差損により、前年度比5,803億円(21.3%)減収の2兆1,456億円となりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、前年度比2,725億円(32.7%)減収の5,598億円となりました。

欧州地域は、欧州諸国の車両生産減少により、前年度比1,578億円(25.4%)減収の4,625億円となりました。

豪亜地域は、アセアン諸国での日系車両生産の減少により、前年度比1,085億円(17.6%)減収の5,077億円となりました。

事業の種類別については、自動車分野は、前年度と比べて8,684億円(22.2%)減収の3兆427億円となり、新事業分野は、前年度と比べて141億円(12.3%)減収の999億円となりました。

製品グループについては、熱機器は、主に日系カーメーカーの車両生産の減少に加え、上期まで拡大を続けた欧州カーメーカー向けエアコンの売上も、第3四半期以降は対象車種の減産で減少に転じ、前年度比21.8%減収の1兆69億円となりました。

パワートレイン機器は、主に日系カーメーカーの車両生産の減少に加え、上期まで拡大を続けた欧州でのディーゼルコモンレールシステムの売上も、第3四半期以降は対象車種の減産で減少に転じ、前年度比21.1%減収の7,419億円となりました。

情報安全は、主に日系カーメーカー・米国カーメーカーの車両生産の減少によるカーナビゲーション等の販売減少により、前年度比27.5%減収の4,714億円となりました。

電気機器は、主に日系カーメーカーの車両生産の減少によるスタータ、オルタネータ等の販売減少により、前年度比20.2%減収の2,936億円となりました。

電子機器は、主に日系カーメーカーの車両生産の減少によるエンジンECU等の販売減少により、前年度比22.0%減収の2,729億円となりました。

モータは、主に日系カーメーカー・米国カーメーカーの車両生産の減少によるワイパシテム、パワーウィンドモータ等の販売減少により、前年度比19.4%減収の2,183億円となりました。

自動車分野の前年度比減収分8,684億円は、主に上記の6製品グループの減収分です。

③ 営業損失

営業損失は、373億円（前年度は3,487億円の営業利益）となりました。

所在地別については、日本は、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、営業損失は1,147億円（前年度は1,975億円の営業利益）となりました。

北中南米地域は、売上減少による操業度差損などにより、営業利益は前年度比365億円（87.8%）減益の51億円となりました。

欧州地域は、売上減少による操業度差損などにより、営業利益は前年度比229億円（86.4%）減益の36億円となりました。

豪亜地域は、為替差損、売上減少による操業度差損などにより、営業利益は前年度比200億円（24.8%）減益の605億円となりました。

事業の種類別については、自動車分野の営業損失は116億円、新事業分野の営業損失は257億円となりました。

④ 営業外損益（営業外収益・費用）

営業外収支は、前年度に比べて177億円（89.9%）減少し20億円となりました。主な要因は、持分法による投資損失の増加等によるものです。

⑤ 経常損失

経常損失は、前述の要因により、353億円（前年度は3,683億円の経常利益）となりました。

⑥ 特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、固定資産売却益があるものの、減損損失、投資有価証券売却損等の計上により、640億円の損失となりました。

⑦ 税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、前述の要因により、993億円（前年度は3,648億円の税金等調整前当期純利益）となりました。

⑧ 法人税等合計

法人税等及び法人税等調整額は、マイナス198億円となりました。税金等調整前当期純利益（損失）に対する比率（実効税率）は、前年度の27.5%から20.0%に減少しました。主な要因は、税効果を認識しない子会社の当期純損失等及び過年度法人税等により比率が低下したことによるものです。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度に比べて155億円（76.9%）減少し、46億円となりました。

⑩ 当期純損失

当期純損失は、841億円（前年度は2,444億円の当期純利益）となりました。1株当たり当期純損失は104.13円（前年度は299.96円の1株当たり当期純利益）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前年度に比べ418億円増加し、4,505億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて3,627億円少ない2,099億円の資金を得ました。これは主に営業損失373億円（前年度営業利益3,487億円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて1,294億円少ない2,343億円の資金を使用しました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少（前年度比801億円減）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、903億円の資金を得ました。（前年度は1,219億円を使用しました。）これは主に社債の発行による収入の増加（前年度比1,000億円増）などによるものです。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入または社債の発行による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、当社グループの設備投資資金について、主として内部資金、銀行借入及び社債の発行により充当しました。

平成19年6月及び平成20年6月に開催された定時株主総会の決議に基づき、当社グループは、当連結会計年度に698万株、225億円の自己株式を市場より購入しました。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、自動車分野で309,936百万円、新事業分野で4,489百万円、総額314,425百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	統括業務設備・ 試作用設備	43,640	20,908	4,197 (306)	13,717	82,462	11,411
池田工場 (愛知県刈谷市)	自動車分野	熱機器生産設備	1,124	2,738	144 (103)	761	4,767	765
安城製作所 (愛知県安城市)	〃	電気機器生産設 備	4,368	19,291	8,382 (552)	1,951	33,992	2,570
西尾製作所 (愛知県西尾市)	〃	熱機器・パワト レイン機器等生 産設備	10,220	46,307	4,002 (1,190)	6,702	67,231	7,198
高棚製作所 (愛知県安城市)	〃	電子機器・情報 安全等生産設備	7,681	17,830	3,750 (371)	2,599	31,860	2,842
大安製作所 (三重県いなべ市)	〃	パワトレイン機 器・電気機器等 生産設備	13,029	39,034	17,956 (855)	2,674	72,693	4,503
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	〃	電子機器等生産 設備	12,384	44,177	7,997 (303)	3,357	67,915	3,660
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	自動車分野・ 新事業分野	熱機器・生活関 連機器生産設備	2,142	8,179	4,489 (174)	1,913	16,723	1,108
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	〃	産業機器等生産 設備	4,779	1,540	7,622 (283)	516	14,457	955
善明製作所 (愛知県西尾市)	自動車分野	パワトレイン機 器等生産設備	3,632	15,555	8,948 (320)	784	28,919	1,060
基礎研究所 (愛知県日進市)	自動車分野・ 新事業分野	研究開発施設設 備	2,465	2,438	3,947 (81)	806	9,656	420
網走テストセンター (北海道網走市)	自動車分野	〃	6,270	106	7,402 (5,481)	155	13,933	—
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備等	9,308	153	27,540 (1,944)	407	37,408	276
合計			121,042	218,256	106,376 (11,963)	36,342	482,016	36,768

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から(株)デンソー網走テストセンター(連結子会社)へ賃貸しているものです。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アスモ(株) (静岡県湖西市)	自動車分野・ 新事業分野	モータ等生産設 備	7,750	24,901	8,009 (856)	2,442	43,102	5,025
㈱デンソー北九州製作所 (北九州市八幡西区)	自動車分野	熱機器・パワト レイン機器生産 設備	7,109	13,836	— (—)	790	21,735	772
アンデン(株) (愛知県安城市)	〃	電子機器生産設 備	5,045	8,243	1,450 (77)	733	15,471	1,429
浜名湖電装(株) (静岡県湖西市)	〃	パワトレイン機 器等生産設備	3,562	8,552	979 (60)	469	13,562	1,394
京三電機(株) (茨城県古河市)	〃	パワトレイン機 器生産設備	2,649	5,819	2,165 (119)	650	11,283	1,374
㈱デンソーエレクトロニク ス (北海道千歳市)	〃	電子機器生産設 備	6,240	1,022	1,894 (163)	154	9,310	56
その他 62社	自動車分野・ 新事業分野	—	16,378	17,120	17,544	7,157	58,199	14,821
合計			48,733	79,493	32,041	12,395	172,662	24,871

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(北中南米地域) デンソー・マニュファク チュアリング・テネシー(株) (米国 テネシー州)	自動車分野	電子機器等生 産設備	8,827	21,639	648 (769)	1,693	32,807	2,512
デンソー・マニュファク チュアリング・ミシガン(株) (米国 ミシガン州)	〃	熱機器生産設 備	3,525	14,741	161 (389)	892	19,319	2,036
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ(株) (米国 ミシガン州)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備・研 究開発施設設 備	5,608	1,934	150 (232)	1,657	9,349	679
デンソー・メキシコ(株)(メ キシコ ヌエボレオン州)	自動車分野	電子機器等生 産設備	1,516	5,389	549 (224)	822	8,276	2,775
デンソー・マニュファク チュアリング・カナダ(株) (カナダ オンタリオ州)	〃	熱機器生産設 備	2,777	1,984	306 (175)	41	5,108	279
その他 33社	自動車分野・ 新事業分野	—	10,443	17,285	2,235	2,670	32,633	7,734

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(欧州地域) デンソー・サーマルシステ ムズ㈱ (イタリア トリノ市)	自動車分野	熱機器生産設 備	4,497	15,172	570 (170)	—	20,239	2,388
デンソー・マニュファク チュアリング・ハンガリー(有) (ハンガリー セーケシュ フェヘルバル市)	〃	パワトレイン 機器生産設備	5,963	11,190	294 (215)	1,257	18,704	4,503
デンソー・マニュファク チュアリング・チェコ(有) (チェコ リベレツ市)	〃	熱機器生産設 備	3,537	5,813	475 (258)	542	10,367	1,554
デンソー・マニュファク チュアリング・UK㈱ (イギリス シャロップシ ャー州)	〃	〃	3,233	3,211	518 (210)	469	7,431	857
その他 29社	自動車分野・ 新事業分野	—	15,659	16,896	4,164	2,618	39,337	5,450
(豪亜地域) デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトラカソ県)	自動車分野	電気機器等生 産設備	2,195	5,853	1,241 (265)	1,818	11,107	2,904
天津電装電子有限公司 (中華人民共和国 天津市)	〃	電子機器等生 産設備	1,798	6,250	— (100)	901	8,949	1,117
サイアム・デンソー・マニ ュファクチュアリング㈱ (タイ チョンブリ県)	〃	パワトレイン 機器等生産設 備	2,425	5,148	456 (128)	636	8,665	2,642
デンソー豊星㈱ (大韓民国 昌原市)	〃	〃	2,523	3,230	1,071 (111)	509	7,333	1,287
電装 (広州南沙) 有限公司 (中華人民共和国 広州市)	〃	〃	1,667	4,089	— (100)	854	6,610	1,056
電装 (天津) 空調部件有限 公司 (中華人民共和国 天津市)	〃	熱機器生産設 備	1,248	3,820	— (90)	650	5,718	751
その他 42社	自動車分野・ 新事業分野	—	13,318	28,522	2,852	7,130	51,822	17,756
合計			90,759	172,166	15,690	25,159	303,774	58,280

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定76,181百万円を含みません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	賃借又はリース期間 (年)	賃借料又はリース料
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	ホストコンピュータ (リース)	3～5	年間リース料 349百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は156,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
自動車分野	155,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、 社債の発行
新事業分野	1,000	次期型化、生産拡大及び研究開発等	〃
合計	156,000	—	—

（注）1．金額には消費税等は含まれていません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．各事業の種類別セグメントの計画概要については、自動車分野は、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。新事業分野は、生活関連機器の次期型化、生産拡大等に重点をおいています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	840	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,090	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。 ② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

②平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,839	2,839
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	283,900	283,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,740	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,740 資本組入額 1,370	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

③平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,997	5,997
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	599,700	599,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,758	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,758 資本組入額 1,379	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,160	11,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,116,000	1,114,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,950	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,950 資本組入額 2,340	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 ② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

②平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	16,800	16,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,680,000	1,680,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 5,030	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,030 資本組入額 2,829	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

③平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	18,730	18,730
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,873,000	1,873,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,447	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,447 資本組入額 1,907	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年4月1日 平成15年3月31日	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985

(注) 旧転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	213	45	746	613	26	73,221	74,865	—
所有株式数 (単元)	242	2,125,790	62,724	2,879,343	2,214,682	151	1,553,149	8,836,081	460,613
所有株式数の 割合 (%)	0.00	24.06	0.71	32.59	25.06	0.00	17.58	100.00	—

(注) 1. 自己株式78,186,294株は「個人その他」に781,862単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載して
います。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	199,254	22.54
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	69,373	7.85
ロバート ボッシュ インダストリーアンラーゲン ゲーエムベーハー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Robert-Bosch-Platz 1, 70839 Gerlingen-Schillerhoehe, Germany (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47,434	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,642	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3	34,070	3.85
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	24,050	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,425	2.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	15,148	1.71
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	14,810	1.68
ステートストリートバンク・アンド・トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,086	1.25
計	—	474,292	53.65

(注) 1. 当社は自己株式78,186千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

3. 平成20年7月28日付で大量保有報告書にかかる変更報告書の提出があり、ロバート ボッシュ インダストリーアンラーゲン ゲーエムベーハーが保有していた当社株式47,434千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.37%)を平成20年7月21日に全てロバート ボッシュ インベストメント ネーデルランド ビーブイに譲渡した旨の報告を受けています。

また、ロバート ボッシュ インベストメント ネーデルランド ビーブイより平成20年7月28日付で大量保有報告書の提出があり、当社株式47,434千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.37%)を平成20年7月21日付で取得し、保有している旨の報告を受けています。

なお、株主名簿上はロバート ボッシュ インダストリーアンラーゲン ゲーエムベーハーの名義となっており、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ておりませんが、両社の変更報告書および大量保有報告書の記載内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ロバート ボッシュ インダストリーアンラーゲン ゲーエムベーハー	ドイツ連邦共和国、70839 ガーリンゲンシラヘーエ、ロバートボッシュプラッツ 1	—	—
ロバート ボッシュ インベストメント ネーデルランド ビーブイ	オランダ王国、ボクステル、5281、クリーズブルーケシュトラート 1	47,434	5.37

※上記2社はドイツのロバート ボッシュ ゲーエムベーハーの子会社です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 78,296,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 805,311,700	8,053,117	—
単元未満株式	普通株式 460,613	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,053,117	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	78,186,200	—	78,186,200	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100番地1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町 3丁目6番地	5,000	—	5,000	0.00
計	—	78,296,400	—	78,296,400	8.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成15年6月27日決議分>

旧商法に基づき、平成15年6月27日の第80回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、従業員及び当社子会社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役32名、従業員304名及び当社子会社の取締役96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,114,000株（平成21年3月31日現在 84,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成16年6月24日決議分>

旧商法に基づき、平成16年6月24日の第81回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員24名、従業員320名及び当社子会社の取締役等95名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,199,000株（平成21年3月31日現在 283,900株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成17年6月22日決議分>

旧商法に基づき、平成17年6月22日の第82回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員343名及び当社子会社の取締役等97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,270,000株（平成21年3月31日現在 599,700株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成18年6月27日決議分>

会社法に基づき、平成18年6月27日の第83回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等364名及び当社子会社の取締役等106名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,342,000株（平成21年3月31日現在 1,116,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成19年6月26日決議分>

会社法に基づき、平成19年6月26日の第84回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等394名及び当社子会社の取締役等104名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,720,000株（平成21年3月31日現在 1,680,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成20年6月25日決議分>

会社法に基づき、平成20年6月25日の第85回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員29名、従業員等418名及び当社子会社の取締役等124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,873,000株（平成21年3月31日現在 1,873,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成21年6月24日決議分>

会社法に基づき、平成21年6月24日の第86回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社の取締役等
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式
株式の数	2,100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行わない。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使期間中に限る。）に限り、権利を行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③その他権利行使の条件（上記①に関する詳細も含む。）は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月27日～平成20年6月26日)	6,500,000	32,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,600,000	9,256,000,000
当事業年度における取得自己株式	3,900,000	14,118,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	9,126,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	28.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	28.1

(注) 前事業年度における取得自己株式の 2,600,000株 9,256,000,000円については、平成20年2月1日から平成20年3月3日に実施した公開買付により取得したものです。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月26日～平成21年6月25日)	6,000,000	27,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,081,000	8,395,725,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,919,000	18,604,275,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.7	68.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	48.7	68.9

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,957	48,142,135
当期間における取得自己株式 (注)	2,291	5,244,635

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1, 2	128,795	310,945,588	4,354	9,150,060
保有自己株式数 (注) 2	78,186,294	—	78,184,231	—

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数 120,900株 処分価額の総額 293,545,000円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数 7,895株 処分価額の総額 17,400,588円) です。また、当期間は、新株予約権の権利行使 (株式数 4,000株 処分価額の総額 8,360,000円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数 354株 処分価額の総額 790,060円) です。
2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う」旨についても定款で定めていますが、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき13円とし、当期の株主配当金は1株につき40円となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	21,759	27
平成21年6月24日 定時株主総会決議	10,476	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,775	4,750	4,930	4,940	4,170
最低(円)	2,120	2,385	3,330	3,160	1,250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,570	2,420	1,629	1,940	1,934	2,190
最低(円)	1,409	1,381	1,250	1,505	1,607	1,752

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	代表取締役	深谷 紘一	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役副会長就任 平成21年6月 当社取締役会長就任現在に至る	(注)3	383
取締役社長	代表取締役	加藤 宣明	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	(注)3	304
取締役副社長	代表取締役、技術統括、欧州地域担当	徳田 寛	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	180
取締役副社長	代表取締役、アドミニストレーションセンター・豪亜（除：中国）地域担当	大屋 健二	昭和24年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	191
専務取締役	電子関連事業統括	加藤 光治	昭和22年1月3日生	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成18年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	194
専務取締役	コーポレートセンター・調達グループ・北中南米地域担当	小林 耕士	昭和23年10月23日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	営業グループ担当	広中 和雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	207
専務取締役	生産統括、生産推進センター担当	土屋 総二郎	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	167
専務取締役	技術開発センター・中国地域担当	杉 光	昭和25年5月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	251
専務取締役	電子機器事業グループ担当	白崎 慎二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	111
取締役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役就任 昭和33年8月 当社監査役就任 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取締役就任 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取締役就任 昭和47年12月 同社取締役副社長就任 昭和56年6月 同社取締役就任 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長就任 平成4年9月 同社取締役会長就任 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役就任現在に至る 平成8年6月 株式会社コンボン研究所代表取締役就任現在に至る 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就任現在に至る 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長就任 平成21年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長退任	(注)3	6,932

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		渡辺 敏男	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 4	50
常勤監査役		岩瀬 正人	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ株式会社秘書役 平成15年1月 当社法務部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 5	90
監査役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成6年9月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長就任 平成18年6月 同社取締役会長就任現在に至る	(注) 4	50
監査役		岸田 民樹	昭和23年11月19日生	昭和59年6月 名古屋大学経済学部助教授 平成5年3月 名古屋大学経済学部教授現在に至る 平成12年4月 名古屋大学大学院経済学研究科教授現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 4	—
監査役		齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 5	5
計						9,285

- (注) 1. 監査役 張 富士夫、岸田 民樹及び齋藤 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを図る目的で、常務役員（非取締役である執行役員）制度を導入しています。
なお、常務役員は30名です。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、取締役数のスリム化、常務役員の設置を柱とした常務役員制度を採用しています。当制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、各部門には業務執行に専念する常務役員を配置する体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営役員会などの役員会議体を設置しています。

経営監視機能としては、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署(平成21年3月31日現在40名)を国内外主要会社を含め設置しています。また、監査役の専従スタッフとして監査役室を置き、監査役機能の一層の強化に努めています。

監査方法としては、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性までを含め、継続的な実地監査を実施しています。

当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の効率化と品質の向上に努めています。

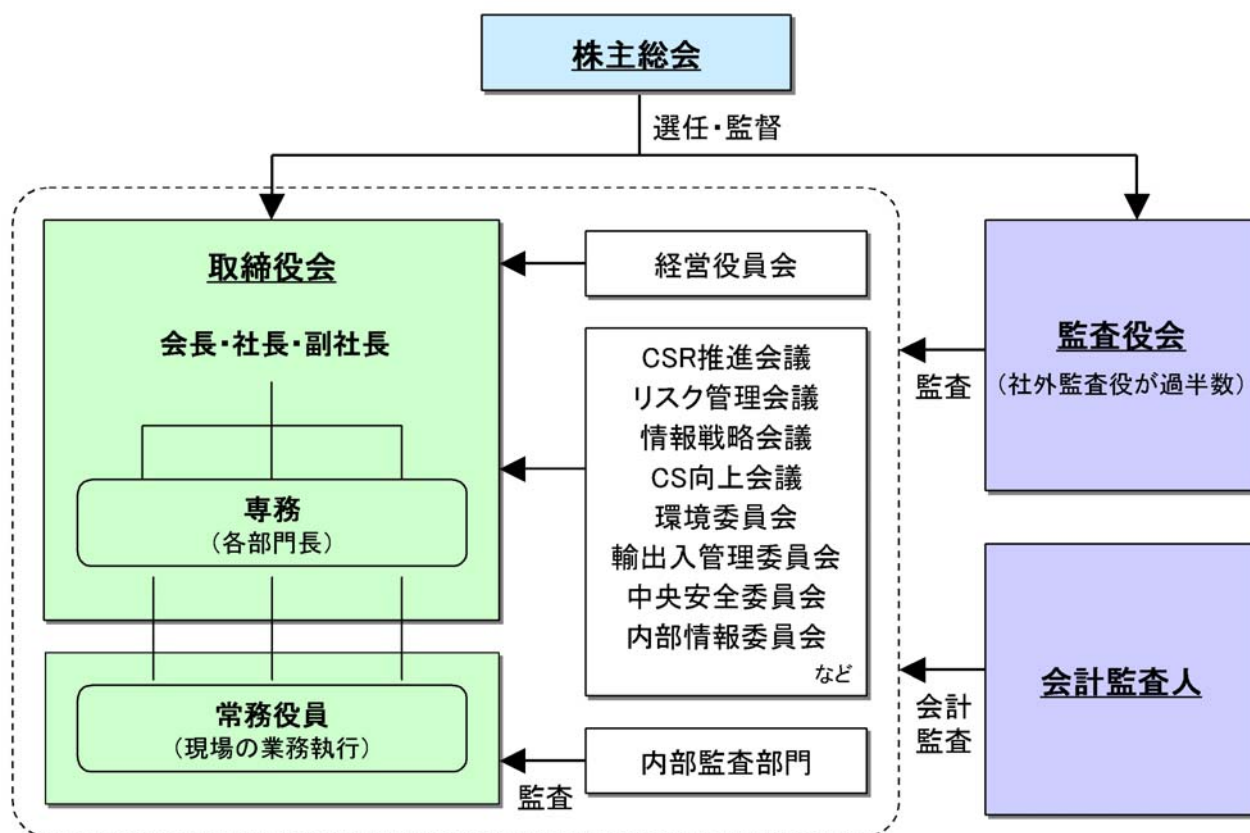
会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、大橋英之氏、伊藤達治氏の3名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名、その他8名です。

なお、当社の社外監査役である張 富士夫氏は、当社のその他関係会社であるトヨタ自動車㈱の代表取締役会長に就任しています。当社と張 富士夫氏との関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載の通りです。当社及び当社グループとトヨタ自動車㈱の関係は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況【関連当事者情報】」に記載の通りです。

また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、デンソーグループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) を位置付けています。具体的には、CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」にもとづき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、①環境保全、②社会貢献、③コンプライアンスを含めたリスク管理、④情報開示等7分野を設定するとともに、体制面で「CSR推進会議」を設置してデンソーグループ全体の取り組みを牽引しています。特に、重点分野の一つであるリスク管理では、コンプライアンスを企業行動の基盤に位置づけて、社員一人ひとりへの徹底に注力しています。例えば、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定し、社員への浸透・定着化を図るとともに、当社で働く社員(派遣社員等を含む)からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」を設置しています。平成20年度には、約180件の相談がこの「ホットライン」に寄せられています。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の啓蒙活動を精力的に行っています。平成20年度からは新たに、PC保有者全員に対するコンプライアンスEラーニング教育を年2回行うようにしました。

当社は、取締役会において内部統制の基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下の通りです。

デンソーのコーポレート・ガバナンス体制



(2) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

取締役	15名	757百万円
監査役	5名	90百万円 (うち社外監査役3名 24百万円)

(注) 上記報酬等の額には次のものが含まれています。

- ①取締役へ付与したストックオプションとしての報酬額
- ②当連結会計年度に係る監査役の役員退職慰労引当金繰入額

(3) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としています。なお、当該の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

(5) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- 5 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	78	—
連結子会社	—	—	46	0
計	—	—	124	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,202	386,177
受取手形及び売掛金	658,012	369,587
有価証券	196,147	107,842
たな卸資産	310,446	※6 255,526
繰延税金資産	63,458	61,819
その他	98,270	88,136
貸倒引当金	△2,465	△2,285
流動資産合計	1,578,070	1,266,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 691,251	※2 703,912
減価償却累計額	※7 △421,121	※7 △443,378
建物及び構築物（純額）	270,130	260,534
機械装置及び運搬具	1,968,902	2,042,542
減価償却累計額	※7 △1,467,516	※7 △1,572,627
機械装置及び運搬具（純額）	501,386	469,915
土地	※2 148,723	※2 154,107
建設仮勘定	108,573	76,181
その他	481,078	490,782
減価償却累計額	※7 △394,864	※7 △416,886
その他（純額）	86,214	73,896
有形固定資産合計	1,115,026	1,034,633
無形固定資産		
ソフトウェア	14,254	13,551
その他	7,789	6,408
無形固定資産合計	22,043	19,959
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 757,205	※1 432,636
長期貸付金	4,228	2,882
繰延税金資産	22,251	120,977
前払年金費用	111,267	107,781
その他	※1 33,514	※1 33,030
貸倒引当金	△186	△262
投資その他の資産合計	928,279	697,044
固定資産合計	2,065,348	1,751,636
資産合計	3,643,418	3,018,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,321	281,734
短期借入金	※2 55,488	※2 50,517
1年内償還予定の社債	※2 71	※2 57
未払費用	134,478	93,653
未払法人税等	51,813	7,876
賞与引当金	60,217	47,718
役員賞与引当金	682	221
製品保証引当金	26,805	50,346
その他	106,531	75,943
流動負債合計	970,406	608,065
固定負債		
社債	※2 50,254	※2 150,173
長期借入金	※2 105,115	※2 155,867
繰延税金負債	45,453	5,260
退職給付引当金	174,602	181,317
役員退職慰労引当金	2,290	2,184
負ののれん	※8 1,650	※8 1,025
その他	10,971	13,828
固定負債合計	390,335	509,654
負債合計	1,360,741	1,117,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,651	266,635
利益剰余金	1,705,299	1,574,515
自己株式	△176,394	△198,629
株主資本合計	1,983,013	1,829,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,093	89,000
繰延ヘッジ損益	10	△270
為替換算調整勘定	△45,858	△129,007
評価・換算差額等合計	177,245	△40,277
新株予約権	1,058	1,852
少数株主持分	121,361	109,166
純資産合計	2,282,677	1,900,719
負債純資産合計	3,643,418	3,018,438

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,025,076	3,142,665
売上原価	※1.2 3,314,890	※1.2 2,850,990
売上総利益	710,186	291,675
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,178	4,314
荷造運搬費	40,210	35,530
返品差損費	23,459	4,150
給料及び賞与	109,568	106,499
賞与引当金繰入額	9,274	7,258
役員賞与引当金繰入額	682	221
退職給付費用	7,280	9,811
役員退職慰労引当金繰入額	595	552
製品保証引当金繰入額	12,862	41,536
減価償却費	16,946	17,387
貸倒引当金繰入額	220	311
その他	135,260	101,415
販売費及び一般管理費合計	※2 361,534	※2 328,984
営業利益又は営業損失(△)	348,652	△37,309
営業外収益		
受取利息	12,093	11,049
受取配当金	13,863	13,371
有価証券売却益	1	—
固定資産賃貸料	1,902	2,125
持分法による投資利益	3,468	—
その他	9,735	9,173
営業外収益合計	41,062	35,718
営業外費用		
支払利息	6,814	5,593
固定資産除売却損	7,436	7,565
為替差損	2,710	7,770
持分法による投資損失	—	8,314
その他	4,446	4,494
営業外費用合計	21,406	33,736
経常利益又は経常損失(△)	368,308	△35,327
特別利益		
固定資産売却益	※4 864	※4 2,990
関係会社株式売却益	607	—
特別利益合計	1,471	2,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
投資有価証券売却損		—	※5	20,574
減損損失	※3	767	※3	27,293
投資有価証券評価損		45		8,300
出資金評価損		—		599
過年度役員退職慰労引当金繰入額		3,330		—
事業構造改善費用	※6	808	※6	1,519
関係会社整理損		—		8,661
特別損失合計		4,950		66,946
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		364,829		△99,283
法人税、住民税及び事業税		109,432		20,721
過年度法人税等		—		7,231
法人税等調整額		△9,125		△47,798
法人税等合計		100,307		△19,846
少数株主利益		20,105		4,648
当期純利益又は当期純損失(△)		244,417		△84,085

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
前期末残高	266,463	266,651
当期変動額		
自己株式の処分	188	△16
当期変動額合計	188	△16
当期末残高	266,651	266,635
利益剰余金		
前期末残高	1,500,807	1,705,299
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,370
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失(△)	244,417	△84,085
当期変動額合計	204,492	△129,414
当期末残高	1,705,299	1,574,515
自己株式		
前期末残高	△169,130	△176,394
当期変動額		
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,083	327
当期変動額合計	△7,264	△22,235
当期末残高	△176,394	△198,629
株主資本合計		
前期末残高	1,785,597	1,983,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,370
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失(△)	244,417	△84,085
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,271	311
当期変動額合計	197,416	△151,665
当期末残高	1,983,013	1,829,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374,060	223,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,967	△134,093
当期変動額合計	△150,967	△134,093
当期末残高	223,093	89,000
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△905	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915	△280
当期変動額合計	915	△280
当期末残高	10	△270
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,962	△45,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,820	△83,149
当期変動額合計	△60,820	△83,149
当期末残高	△45,858	△129,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	388,117	177,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,872	△217,522
当期変動額合計	△210,872	△217,522
当期末残高	177,245	△40,277
新株予約権		
前期末残高	294	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	794
当期変動額合計	764	794
当期末残高	1,058	1,852
少数株主持分		
前期末残高	112,948	121,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,413	△12,195
当期変動額合計	8,413	△12,195
当期末残高	121,361	109,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,286,956	2,282,677
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,370
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失(△)	244,417	△84,085
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,271	311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,695	△228,923
当期変動額合計	△4,279	△380,588
当期末残高	2,282,677	1,900,719

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	364,829	△99,283
減価償却費	263,519	276,624
減損損失	767	27,293
負ののれん償却額	△357	△304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	212
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,973	10,791
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11,222	2,712
受取利息及び受取配当金	△25,956	△24,420
支払利息	6,814	5,593
為替差損益(△は益)	△139	4,095
持分法による投資損益(△は益)	△3,468	8,314
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,664	2,937
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1	20,575
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	45	8,306
関係会社株式売却損益(△は益)	△607	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,399	250,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,403	27,808
仕入債務の増減額(△は減少)	49,632	△211,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,682	2,252
その他	44,450	△33,407
小計	665,665	280,056
利息及び配当金の受取額	26,818	25,585
利息の支払額	△6,735	△5,127
法人税等の支払額	△113,085	△90,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,663	209,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,419	△4,781
有形固定資産の取得による支出	△341,363	△317,805
有形固定資産の売却による収入	13,482	40,394
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△98,965	△18,837
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	93,520	80,410
長期貸付けによる支出	△922	△1,244
長期貸付金の回収による収入	189	2,153
その他	△19,271	△14,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,749	△234,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,974	△1,795
長期借入れによる収入	26,147	73,698
長期借入金の返済による支出	△15,811	△8,631
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△50,074	△34
自己株式の取得による支出	△9,347	△22,562
ストックオプションの行使による収入	2,262	294
配当金の支払額	△39,925	△45,329
少数株主への配当金の支払額	△3,792	△5,426
その他	△373	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,887	90,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,355	△24,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,672	41,800
現金及び現金同等物の期首残高	337,003	408,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	※1 408,675	※1 450,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 186社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社はマルコンデンソー(株)であり、株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 マルコンデンソー(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 また、デンソー・マキナス・ロタンテス・ド・ブラジル・リミターダ及びハマデン・インドネシア・マニュファクチャリング(株)は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成20年3月31日現在の貸借対照表及び平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 187社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。 なお、前連結会計年度において、株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外したマルコンデンソー(株)については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(2) 天津電装空調有限公司ほか合計24社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。

決算日	会社名
12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、GACメキシコ(株)ほか、合計24社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価しています。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(2) 天津電装空調有限公司ほか合計24社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。

決算日	会社名
12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、GACメキシコ(株)ほか、合計24社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

同左

時価のないもの

同左

② デリバティブの評価基準

同左

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

(会計方針の変更)

従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,201百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。 また、建物及び機械装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額及び償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。 これにより、減価償却費は12,367百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,876百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めています。 これにより、減価償却費は4,493百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,322百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は6,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ5,918百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員及び常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額3,330百万円については特別損失に、当連結会計年度負担額395百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>また、当連結会計年度に支出した役員及び常務役員の退職慰労金1,542百万円は、当該引当金より取り崩しています。</p> <p>これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,147百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,183百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していません。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(6) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。 また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>b. 連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債及び借入金）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b. 売上債権、仕入債務に係る外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>c. 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生年度より実質的判断による見積り年数で定額法により償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、営業損失は873百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,591百万円減少しています。また、期首の利益剰余金から1,370百万円を減額しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 国内譲渡性預金(当連結会計年度末の残高は80,500百万円)は、前連結会計年度末は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれている国内譲渡性預金は86,500百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「事業再構築費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「事業構造改善費用」へ科目名称を変更しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13,381</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 18百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は14百万円です。</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; padding-left: 40px;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 輸入関税に係る銀行保証額 697百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>※8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	32,372百万円	その他(出資金)	13,381	建物	1,051百万円	土地	521	計	1,572百万円	短期借入金	31百万円	1年内償還予定の社債	71	社債	254	長期借入金	467	計	823百万円	第2回無担保社債	60,000百万円	のれん	1,203百万円	負ののれん	2,853	純額	1,650百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,391百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 30百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は3百万円です。</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) _____</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 輸入関税に係る銀行保証額 1,195百万円</p> <p>※6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">103,773百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">81,374</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">70,379</td> </tr> </table> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>※8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24,391百万円	その他(出資金)	11,966	建物	636百万円	土地	403	計	1,039百万円	短期借入金	61百万円	1年内償還予定の社債	57	社債	173	長期借入金	382	計	673百万円	商品及び製品	103,773百万円	仕掛品	81,374	原材料及び貯蔵品	70,379	のれん	1,059百万円	負ののれん	2,084	純額	1,025百万円
投資有価証券(株式)	32,372百万円																																																												
その他(出資金)	13,381																																																												
建物	1,051百万円																																																												
土地	521																																																												
計	1,572百万円																																																												
短期借入金	31百万円																																																												
1年内償還予定の社債	71																																																												
社債	254																																																												
長期借入金	467																																																												
計	823百万円																																																												
第2回無担保社債	60,000百万円																																																												
のれん	1,203百万円																																																												
負ののれん	2,853																																																												
純額	1,650百万円																																																												
投資有価証券(株式)	24,391百万円																																																												
その他(出資金)	11,966																																																												
建物	636百万円																																																												
土地	403																																																												
計	1,039百万円																																																												
短期借入金	61百万円																																																												
1年内償還予定の社債	57																																																												
社債	173																																																												
長期借入金	382																																																												
計	673百万円																																																												
商品及び製品	103,773百万円																																																												
仕掛品	81,374																																																												
原材料及び貯蔵品	70,379																																																												
のれん	1,059百万円																																																												
負ののれん	2,084																																																												
純額	1,025百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による 評価減額 102百万円				※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 11,138百万円				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 311,474百万円				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 297,148百万円				
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。				
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
宮崎県東諸県郡	未利用	土地	17					
イタリア サンサルボ市	モータ 生産設備	機械装置等	750	パワトレイン 機器	米国、ハ ンガリー 他	パワトレ イン機器 生産設 備	機械装 置、建物 及び構築 物等	21,317
当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグル ーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理 会計上の単位である事業グループ別に行っています。 そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グル ープと遊休資産グループにグルーピングしています。ま た本社、福利厚生施設等については、独立したキャ ッシュ・フローを生み出さないことから共用資産とし ています。 当連結会計年度において、当社グループは当初の設備 投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につ き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に17百万円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定して おり、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定 資産税評価額を合理的に調整した金額により評価して います。 また、イタリア国内におけるモータ事業の事業環境 の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に750 百万円計上しました。その内訳は、機械装置等750百 万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によ り測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で 割引いて算定しています。				モータ	米国、イ タリア他	モータ生 産設備	機械装置 等	2,674
				電気機器	韓国他	電気機器 生産設 備	機械装 置	1,251
				電子機器	スペイン	電子機器 生産設 備	機械装置 等	265
				情報安全	米国他	情報安全 生産設 備	機械装置 等	1,786
				当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグル ーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理 会計上の単位である事業グループ別に行っています。 そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グル ープと遊休資産グループにグルーピングしています。ま た本社、福利厚生施設等については、独立したキャ ッシュ・フローを生み出さないことから共用資産とし ています。 当連結会計年度において、金融不安の一層の高まりを 背景とした景気低迷を受け、自動車販売が大幅に減少 しました。当社グループの事業環境も急速に悪化し、 生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として特別損失に27,293百万円計上 しました。その内訳は、機械装置18,938百万円、建物 及び構築物6,028百万円、その他2,327百万円です。な お、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額ま たは使用価値により測定しています。正味売却価額は 不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、				当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグル ーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理 会計上の単位である事業グループ別に行っています。 そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グル ープと遊休資産グループにグルーピングしています。ま た本社、福利厚生施設等については、独立したキャ ッシュ・フローを生み出さないことから共用資産とし ています。 当連結会計年度において、金融不安の一層の高まりを 背景とした景気低迷を受け、自動車販売が大幅に減少 しました。当社グループの事業環境も急速に悪化し、 生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として特別損失に27,293百万円計上 しました。その内訳は、機械装置18,938百万円、建物 及び構築物6,028百万円、その他2,327百万円です。な お、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額ま たは使用価値により測定しています。正味売却価額は 不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 事業構造改善費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用です。</p>	建物及び構築物	8百万円	土地	856	計	864百万円	<p>また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを米国では9.0%、ハンガリーでは10.1%、イタリアでは8.0%、韓国及びスペインでは5.8%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990百万円</td> </tr> </table> <p>※5 投資有価証券売却損 投資有価証券償還損13,774百万円が含まれています。</p> <p>※6 事業構造改善費用 同左</p>	建物及び構築物	2百万円	土地	2,988	計	2,990百万円
建物及び構築物	8百万円												
土地	856												
計	864百万円												
建物及び構築物	2百万円												
土地	2,988												
計	2,990百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式(注)	69,584	2,620	856	71,348
合計	69,584	2,620	856	71,348

(注) 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加20千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得2,600千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少854千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少2千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	1,058

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	20,377	25	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	利益剰余金	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	71,348	7,000	129	78,219
合計	71,348	7,000	129	78,219

- (注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得3,900千株及び平成20年6月25日定時株主総会決議に基づく取得3,081千株です。
2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少121千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少8千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	1,852

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	21,759	27	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,476	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位：百万円)																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">254,202</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,311</td> <td style="text-align: right;">230,891</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">196,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△18,363</td> <td style="text-align: right;">177,784</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,675</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	254,202		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,311	230,891	有価証券勘定	196,147		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,363	177,784	現金及び現金同等物	408,675		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">386,177</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,102</td> <td style="text-align: right;">363,075</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">107,842</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△20,427</td> <td style="text-align: right;">87,415</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,490</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	386,177		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,102	363,075	有価証券勘定	107,842		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,427	87,415	現金及び現金同等物	450,490	
現金及び預金勘定	254,202																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,311	230,891																													
有価証券勘定	196,147																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,363	177,784																													
現金及び現金同等物	408,675																														
現金及び預金勘定	386,177																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,102	363,075																													
有価証券勘定	107,842																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,427	87,415																													
現金及び現金同等物	450,490																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として車両です。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	253	42	—	211	建物及び構築物	426	58	—	368
機械装置及び運搬具	3,079	1,715	—	1,364	機械装置及び運搬具	1,812	987	—	825
その他の有形固定資産	6,712	3,194	—	3,518	その他の有形固定資産	4,250	2,363	—	1,887
ソフトウェア	851	122	—	729	ソフトウェア	725	221	—	504
合計	10,895	5,073	—	5,822	合計	7,213	3,629	—	3,584
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 2,038百万円 1年超 3,784 計 5,822百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 1,200百万円 1年超 2,384 計 3,584百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,544百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,408百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	2,408	減損損失	—	未経過リース料		1年以内	1,006百万円	1年超	2,538	計	3,544百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,299百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,847百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,847	減損損失	—	未経過リース料		1年以内	678百万円	1年超	1,621	計	2,299百万円
支払リース料	2,408百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	—																																
減価償却費相当額	2,408																																
減損損失	—																																
未経過リース料																																	
1年以内	1,006百万円																																
1年超	2,538																																
計	3,544百万円																																
支払リース料	1,847百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	—																																
減価償却費相当額	1,847																																
減損損失	—																																
未経過リース料																																	
1年以内	678百万円																																
1年超	1,621																																
計	2,299百万円																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	168,548	551,265	382,717	133,475	296,847	163,372
	債券						
	政府保証債等	14,978	15,128	150	21,959	22,164	205
	社債	38,952	39,431	479	38,030	38,416	386
	小計	222,478	605,824	383,346	193,464	357,427	163,963
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	9,302	6,969	△2,333	44,283	30,639	△13,644
	債券						
	政府保証債等	8,102	8,095	△7	—	—	—
	社債	117,369	107,522	△9,847	28,971	27,934	△1,037
	小計	134,773	122,586	△12,187	73,254	58,573	△14,681
	合計	357,251	728,410	371,159	266,718	416,000	149,282

- (注) 1. 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて8,209百万円の減損処理を行っています。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
75,054百万円	1百万円	－百万円	62,786百万円	－百万円	20,575百万円

(注) 当連結会計年度の売却額及び売却損の合計額には、債券の償還に伴う償還額226百万円、償還損13,774百万円がそれぞれ含まれています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
非上場株式	14,708百万円	12,613百万円
国内譲渡性預金	80,500	—
コマーシャル・ペーパー	64,461	13,945
非上場債券	78	1,164
マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資 信託受益証券	32,823	72,365

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
政府保証債等	4,116	19,107	—	—	5,010	17,154	—	—
社債	14,239	132,792	—	—	16,518	50,996	—	—
その他	64,461	—	—	—	13,945	—	—	—
合計	82,816	151,899	—	—	35,473	68,150	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を、それぞれ一定の限度額を設けて利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、金利スワップのうち、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…大口定期預金等、社債、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しています。 また、当社グループは信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはないと判断しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引に関する方針・実施内容については、毎期初に取締役会の承認を受け、取引の実行は、社内管理規程に基づき実施されています。また、連結子会社はこれに準じてリスク管理を行っています。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 通貨オプション取引及び金利スワップ取引に係る契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

I. 前連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	105	—	111	6
	米ドル	26	—	25	△1
	豪ドル	27	—	27	0
	通貨オプション取引				
	売建コール				
	ポンド	33	11		
		(1)	(0)	2	△1
	米ドル	846	685		
		(14)	(12)	139	△125
	買建プット				
	ポンド	33	11		
		(0)	(0)	1	1
米ドル	846	685			
	(8)	(7)	9	1	
通貨スワップ取引					
受取 米ドル					
支払 ウォン（ヘッジ対象通貨）	3,033	3,033	2,886	△147	
受取 日本円					
支払 米ドル（ヘッジ対象通貨）	2,935	2,935	3,363	428	
合計		7,884	7,360	6,563	162

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	15,623	15,171	452
	買建	1,900	1,901	1
	通貨スワップ取引			
	受取 マレーシアリングgit (ヘッジ対象通貨)	9,381	9,819	△438
	支払 欧州ユーロ			
	受取 日本円 (ヘッジ対象通貨)	607	851	△244
	支払 チェココロナ			
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨)	1,849	1,867	△18
	支払 米ドル			
	受取 日本円 (ヘッジ対象通貨)	936	875	61
	支払 米ドル			
	受取 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	3,980	4,568	△588
	支払 英ポンド			
	受取 日本円			
	支払 韓国ウォン (ヘッジ対象通貨)	2,387	2,672	285
	受取 日本円			
	支払 タイバーツ (ヘッジ対象通貨)	145	112	△33
	受取 英ポンド			
	支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	6,499	6,499	0
受取 スウェーデンクローネ				
支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	707	708	1	
受取 日本円				
支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	25,714	23,606	△2,108	
受取 チェココロナ				
支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	810	798	△12	
受取 日本円				
支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)	10,136	10,043	△93	
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	18,935	19,143	208
	合計	99,609	98,633	△2,526

II. 当連結会計年度（平成21年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	円	1,499	—	1,392	△107
	米ドル	2,794	2,691	2,354	△440
	ユーロ	2,199	—	2,236	37
	売建				
	米ドル	93	—	98	△5
	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	4,262	2,652	4,128	△134
	通貨スワップ取引				
受取 米ドル					
支払 ウォン（ヘッジ対象通貨）	5,624	—	5,688	64	
受取 日本円					
支払 米ドル（ヘッジ対象通貨）	959	—	1,122	163	
受取 日本円					
支払 元（ヘッジ対象通貨）	70	—	71	1	
受取 米ドル					
支払 元（ヘッジ対象通貨）	167	167	159	△8	
合計		17,667	5,510	17,248	△429

（注）1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

4. 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。また、金利スワップ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	8,198	8,671	△473
	買建	3,315	3,227	△88
	通貨スワップ取引			
	受取 日本円 (ヘッジ対象通貨)	936	862	74
	支払 米ドル			
	受取 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	3,267	2,481	786
	支払 英ポンド			
	受取 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	409	383	26
	支払 チェココロナ			
	受取 タイバーツ (ヘッジ対象通貨)	8,004	7,773	231
	支払 欧州ユーロ			
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨)	529	529	0
	支払 タイバーツ			
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨)	429	447	△18
	支払 米ドル			
	受取 日本円			
	支払 韓国ウォン (ヘッジ対象通貨)	1,660	2,504	844
	受取 日本円			
	支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)	20,781	19,770	△1,011
受取 日本円				
支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	33,658	33,700	42	
受取 米ドル				
支払 インドネシアルピア (ヘッジ対象通貨)	407	453	46	
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	11,639	11,295	△344
	合計	93,232	92,095	115

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、一部の国内子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="236 1375 774 1518"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>179,463百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>167,432</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,031百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">21.92%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高38,661百万円及び過去勤務債務26,631百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金594百万円を費用処理しています。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	179,463百万円	年金財政計算上の給付債務の額	167,432	差引額	12,031百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。また、平成20年10月1日よりデンソーグループ企業年金制度に基金型企業年金制度を移行しました。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、一部の国内子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="890 1375 1428 1518"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>158,829百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>177,921</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△19,092百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">21.96%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高7,023百万円及び過去勤務債務26,115百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金610百万円を費用処理しています。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	158,829百万円	年金財政計算上の給付債務の額	177,921	差引額	△19,092百万円
年金資産の額	179,463百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	167,432												
差引額	12,031百万円												
年金資産の額	158,829百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	177,921												
差引額	△19,092百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△595,420百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">502,756</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△92,664百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,576</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△56,247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△63,335百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">111,267</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">△174,602百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">24,446百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,622</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,942</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計</td> <td style="text-align: right;">25,523</td> </tr> <tr> <td>(7) その他 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,729百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。 2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しています。</p>	(1) 退職給付債務	△595,420百万円	(2) 年金資産	502,756	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△92,664百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	85,576	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△56,247	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△63,335百万円	(7) 前払年金費用	111,267	<hr/>		(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△174,602百万円	(1) 勤務費用 (注) 1	24,446百万円	(2) 利息費用	12,004	(3) 期待運用収益	△12,622	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,942	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,247	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計	25,523	(7) その他 (注) 2	3,206	<hr/>		計	28,729百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△601,712百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">420,032</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△181,680百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">153,205</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△45,061</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△73,536百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107,781</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">△181,317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">23,843百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,697</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,523</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,056</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計</td> <td style="text-align: right;">32,325</td> </tr> <tr> <td>(7) 関係会社の清算に伴う退職給付制度終了に係る損失</td> <td style="text-align: right;">8,146</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43,756百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左 2. _____</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△601,712百万円	(2) 年金資産	420,032	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△181,680百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	153,205	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△45,061	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△73,536百万円	(7) 前払年金費用	107,781	<hr/>		(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△181,317百万円	(1) 勤務費用 (注) 1	23,843百万円	(2) 利息費用	13,712	(3) 期待運用収益	△12,697	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,523	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,056	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計	32,325	(7) 関係会社の清算に伴う退職給付制度終了に係る損失	8,146	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,285	<hr/>		計	43,756百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△595,420百万円																																																																																																										
(2) 年金資産	502,756																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△92,664百万円																																																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	85,576																																																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△56,247																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△63,335百万円																																																																																																										
(7) 前払年金費用	111,267																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△174,602百万円																																																																																																										
(1) 勤務費用 (注) 1	24,446百万円																																																																																																										
(2) 利息費用	12,004																																																																																																										
(3) 期待運用収益	△12,622																																																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,942																																																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,247																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計	25,523																																																																																																										
(7) その他 (注) 2	3,206																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	28,729百万円																																																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
(2) 割引率	主として2.0%																																																																																																										
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																																										
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																																																																																																										
(1) 退職給付債務	△601,712百万円																																																																																																										
(2) 年金資産	420,032																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△181,680百万円																																																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	153,205																																																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△45,061																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△73,536百万円																																																																																																										
(7) 前払年金費用	107,781																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△181,317百万円																																																																																																										
(1) 勤務費用 (注) 1	23,843百万円																																																																																																										
(2) 利息費用	13,712																																																																																																										
(3) 期待運用収益	△12,697																																																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,523																																																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,056																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計	32,325																																																																																																										
(7) 関係会社の清算に伴う退職給付制度終了に係る損失	8,146																																																																																																										
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,285																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	43,756百万円																																																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
(2) 割引率	主として2.0%																																																																																																										
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																																										
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	209百万円
販売費及び一般管理費	555百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 32名 当社理事 11名	当社取締役 32名 当社従業員 282名	当社取締役 32名 当社従業員 304名 当社子会社の取締役 96名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 307,000株	普通株式 854,000株	普通株式 1,114,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成14年8月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自平成13年8月1日 至平成15年6月30日	1年11ヶ月間 自平成14年8月1日 至平成16年6月30日	1年11ヶ月間 自平成15年8月1日 至平成17年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しています。

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の 取締役等 95名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の 取締役等 97名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 1,199,000株	普通株式 1,270,000株	普通株式 1,342,000株
付与日	平成16年8月3日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日（平成16年8月3日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成16年8月3日 至 平成18年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

（注）株式数に換算して記載しています。

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,720,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	33,500	40,200	214,400	590,200
権利確定	—	—	—	—
権利行使	33,500	16,200	96,000	224,700
失効	—	—	—	4,000
未行使残	—	24,000	118,400	361,500

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,187,000	1,342,000	—
付与	—	—	1,720,000
失効	12,000	137,000	2,000
権利確定	1,175,000	—	—
未確定残	—	1,205,000	1,718,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,175,000	—	—
権利行使	483,300	—	—
失効	2,000	—	—
未行使残	689,700	—	—

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,397	2,003	2,090	2,740
行使時平均株価 (円)	3,938	2,927	3,510	4,356
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,758	3,950	5,030
行使時平均株価 (円)	4,534	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	730	628

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	24.6%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当利回り (注) 3	1.01%
無リスク利率 (注) 4	1.19%

- (注) 1. 4年間（平成15年8月から平成19年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
3. 4年間（平成15年8月から平成19年7月まで）の期末株価と配当実績に基づき算定しています。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 223百万円
販売費及び一般管理費 627百万円

2. 権利不行使による失効により、当連結会計年度に利益として計上した金額

営業外収益 56百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 32名 当社従業員 282名	当社取締役 32名 当社従業員 304名 当社子会社の取締役 96名	当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の 取締役等 95名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 854,000株	普通株式 1,114,000株	普通株式 1,199,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月3日
権利確定条件	付与日（平成14年8月1日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成15年8月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成16年8月3日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成14年8月1日 至 平成16年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成15年8月1日 至 平成17年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成16年8月3日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

（注）株式数に換算して記載しています。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の 取締役等 97名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 1,270,000株	普通株式 1,342,000株	普通株式 1,720,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	同左	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しています。

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 29名 当社従業員等 418名 当社子会社の 取締役等 124名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,873,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	付与日（平成20年8月1日）以降、権利確定日（平成22年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	24,000	118,400	361,500	689,700
権利確定	—	—	—	—
権利行使	24,000	31,900	26,000	39,000
失効	—	2,500	51,600	51,000
未行使残	—	84,000	283,900	599,700

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,205,000	1,718,000	—
付与	—	—	1,873,000
失効	12,000	38,000	—
権利確定	1,193,000	—	—
未確定残	—	1,680,000	1,873,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,193,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	77,000	—	—
未行使残	1,116,000	—	—

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,003	2,090	2,740	2,758
行使時平均株価 (円)	2,957	3,501	4,330	4,455
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,950	5,030	3,447
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	730	628	366

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.9%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当利回り (注) 3	1.18%
無リスク利率 (注) 4	0.99%

- (注) 1. 4年間（平成16年8月から平成20年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
3. 4年間（平成16年8月から平成20年7月まで）の期末株価と配当実績に基づき算定しています。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,681百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,999</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,449</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">259,920百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246,746百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147,819百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">207,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">39,092百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,458百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,251</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">45,453</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.16</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.82</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△8.04</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.49%</td></tr> </table>	減価償却費	74,681百万円	退職給付引当金	63,999	賞与引当金	22,449	製品保証引当金	8,693	その他	90,098	繰延税金資産小計	259,920百万円	評価性引当額	△13,174	繰延税金資産合計	246,746百万円	その他有価証券評価差額金	147,819百万円	前払年金費用	36,155	その他	23,680	繰延税金負債計	207,654百万円	繰延税金資産(負債)の純額	39,092百万円	流動資産－繰延税金資産	63,458百万円	固定資産－繰延税金資産	22,251	流動負債－繰延税金負債	1,164	固定負債－繰延税金負債	45,453	法定実効税率	39.89%	(調整)		試験研究費等税額控除	△3.16	税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.59	海外子会社からの受取配当金	1.54	受取配当金益金不算入	△0.82	海外子会社の税率差	△8.04	外国税額控除	△1.57	その他	△0.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.49%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,183</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,359</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">332,734百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298,467百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,777百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,866</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">121,382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">177,085百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,819百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,977</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,260</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">△14.43</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△7.28</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">△3.32</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">△6.87</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.23</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">12.13</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.60</td></tr> <tr><td>持分法投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">△1.83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.99%</td></tr> </table>	減価償却費	79,560百万円	退職給付引当金	66,183	税務上の繰越欠損金	60,403	賞与引当金	18,359	製品保証引当金	17,991	その他	90,238	繰延税金資産小計	332,734百万円	評価性引当額	△34,267	繰延税金資産合計	298,467百万円	その他有価証券評価差額金	59,777百万円	前払年金費用	34,739	その他	26,866	繰延税金負債計	121,382百万円	繰延税金資産(負債)の純額	177,085百万円	流動資産－繰延税金資産	61,819百万円	固定資産－繰延税金資産	120,977	流動負債－繰延税金負債	451	固定負債－繰延税金負債	5,260	法定実効税率	39.89%	(調整)		税効果を認識しない子会社の当期純損失等	△14.43	過年度法人税等	△7.28	投資有価証券評価損	△3.32	海外子会社からの受取配当金	△6.87	受取配当金益金不算入	3.23	海外子会社の税率差	12.13	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.60	持分法投資損失の影響	△1.83	その他	0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.99%
減価償却費	74,681百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	63,999																																																																																																																		
賞与引当金	22,449																																																																																																																		
製品保証引当金	8,693																																																																																																																		
その他	90,098																																																																																																																		
繰延税金資産小計	259,920百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△13,174																																																																																																																		
繰延税金資産合計	246,746百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	147,819百万円																																																																																																																		
前払年金費用	36,155																																																																																																																		
その他	23,680																																																																																																																		
繰延税金負債計	207,654百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	39,092百万円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	63,458百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	22,251																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	1,164																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	45,453																																																																																																																		
法定実効税率	39.89%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
試験研究費等税額控除	△3.16																																																																																																																		
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.59																																																																																																																		
海外子会社からの受取配当金	1.54																																																																																																																		
受取配当金益金不算入	△0.82																																																																																																																		
海外子会社の税率差	△8.04																																																																																																																		
外国税額控除	△1.57																																																																																																																		
その他	△0.94																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.49%																																																																																																																		
減価償却費	79,560百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	66,183																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	60,403																																																																																																																		
賞与引当金	18,359																																																																																																																		
製品保証引当金	17,991																																																																																																																		
その他	90,238																																																																																																																		
繰延税金資産小計	332,734百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△34,267																																																																																																																		
繰延税金資産合計	298,467百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	59,777百万円																																																																																																																		
前払年金費用	34,739																																																																																																																		
その他	26,866																																																																																																																		
繰延税金負債計	121,382百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	177,085百万円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	61,819百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	120,977																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	451																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	5,260																																																																																																																		
法定実効税率	39.89%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	△14.43																																																																																																																		
過年度法人税等	△7.28																																																																																																																		
投資有価証券評価損	△3.32																																																																																																																		
海外子会社からの受取配当金	△6.87																																																																																																																		
受取配当金益金不算入	3.23																																																																																																																		
海外子会社の税率差	12.13																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.60																																																																																																																		
持分法投資損失の影響	△1.83																																																																																																																		
その他	0.07																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.99%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車分野 (百万円)	新事業分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,042,748	99,917	3,142,665	—	3,142,665
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	3,042,748	99,917	3,142,665	—	3,142,665
営業費用	3,054,333	125,641	3,179,974	—	3,179,974
営業損失(△)	△11,585	△25,724	△37,309	—	△37,309
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,570,511	68,125	2,638,636	379,802	3,018,438
減価償却費	282,378	2,246	284,624	—	284,624
資本的支出	309,977	4,492	314,469	—	314,469

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車分野	カーエアコンシステム、ラジエータ、ガソリン・ディーゼルエンジン制御システム、カーナビゲーションシステム、メータ、エアバッグ用センサ&コンピュータ、スタータ、オルタネータ、エンジン制御コンピュータ、パワーウィンドモータ等
新事業分野	QRコードスキャナ&ハンディターミナル、産業用ロボット、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は379,802百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「自動車分野」の営業費用が7,970百万円、「新事業分野」で231百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しています。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「自動車分野」の営業費用が873百万円減少し、営業損失が同額減少しています。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。これにより、「自動車分野」の減価償却費が6,121百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ5,906百万円増加、「新事業分野」の減価償却費が12百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ同額増加しています。
7. 「自動車分野」で減損損失を27,293百万円認識しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,029,482	822,982	605,373	567,239	4,025,076	—	4,025,076
(2) セグメント間の内部売上高	696,410	9,302	14,904	48,918	769,534	△769,534	—
計	2,725,892	832,284	620,277	616,157	4,794,610	△769,534	4,025,076
営業費用	2,528,384	790,752	593,730	535,729	4,448,595	△772,171	3,676,424
営業利益	197,508	41,532	26,547	80,428	346,015	2,637	348,652
II 資産	2,280,874	350,440	357,280	416,171	3,404,765	238,653	3,643,418

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は434,781百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却方法を改正後の法人税法に定める定率法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が12,367百万円増加、営業費用が11,876百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が4,493百万円増加、営業費用が4,322百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が1,147百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667,990	554,213	451,626	468,836	3,142,665	—	3,142,665
(2) セグメント間の内部売上高	477,646	5,554	10,858	38,847	532,905	△532,905	—
計	2,145,636	559,767	462,484	507,683	3,675,570	△532,905	3,142,665
営業費用	2,260,316	554,693	458,874	447,214	3,721,097	△541,123	3,179,974
営業利益又は営業損失(△)	△114,680	5,074	3,610	60,469	△45,527	8,218	△37,309
II 資産	1,897,517	259,641	274,663	361,377	2,793,198	225,240	3,018,438

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は379,802百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が8,201百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「北中南米」地域で92百万円、「欧州」地域で287百万円、「豪亜」地域で494百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。これにより、「日本」地域の減価償却費が6,133百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ5,918百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	833,692	603,653	598,276	12,578	2,048,199
II 連結売上高（百万円）					4,025,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	15.0	14.9	0.3	50.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域…中近東、アフリカ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	562,302	449,047	505,773	9,772	1,526,894
II 連結売上高（百万円）					3,142,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	14.3	16.1	0.3	48.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域…中近東、アフリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 24.5	兼任2 転籍3	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	1,155,838	売掛金 未収入金	131,229 1,096
									各種自動車 部品の購入	47,542	買掛金 未払費用	4,516 548

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	各種自動車部品の販売	923,989	売掛金 未収入金	56,065 1,255
							各種自動車部品の購入	38,739	買掛金 未払費用	1,034 36

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	2,658円06銭	1. 1株当たり純資産額	2,220円89銭
2. 1株当たり当期純利益金額	299円96銭	2. 1株当たり当期純損失金額	104円13銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	299円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,282,677	1,900,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	122,419	111,018
(うち新株予約権)	(1,058)	(1,852)
(うち少数株主持分)	(121,361)	(109,166)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,160,258	1,789,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	812,721	805,850

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	244,417	△84,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	244,417	△84,085
期中平均株式数(千株)	814,833	807,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	700	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(2)	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(698)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成19年6月26日決議17,180個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式によるストックオプション (平成16年6月24日決議 2,839個 平成17年6月22日決議 5,997個 平成18年6月27日決議11,160個 平成19年6月26日決議16,800個 平成20年6月25日決議18,730個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成19年6月26日開催の当社第84回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>市場買付け</p> <p>①買付け日 平成20年5月13日(火)</p> <p>②買付け株数 3,900,000株</p> <p>③買付けに要した資金 14,118百万円</p> <p>2. ストックオプションの発行</p> <p>提出会社は、平成20年6月25日開催の当社第85回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. ストックオプションの発行</p> <p>提出会社は、平成21年6月24日開催の当社第86回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱デンソー (当社)	第4回無担保社債	平成年月日 14.11.13	50,000	50,000	1.11	なし	平成年月日 24.9.20
	第5回無担保社債	平成年月日 21.3.3	—	100,000	1.37	なし	平成年月日 25.12.20
パイパー・プロダクツ㈱	普通社債 (注) 1, 2	平成年月日 10.10.13~ 14.11.1	325[2,850千US\$] (71[625千US\$])	230[2,525千US\$] (57[625千US\$])	1.40	あり	平成年月日 26.10.1~ 31.11.30
合計	—	—	50,325 (71)	150,230 (57)	—	—	—

(注) 1. 連結子会社であるパイパー・プロダクツ㈱の発行した普通社債をまとめて記載しています。

2. () 書きは、1年以内に償還が予定されている金額です。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
57	42	15	50,015	100,015

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,511	31,760	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,977	18,757	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	130	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	105,115	155,867	1.1	平成22年~ 平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	146	—	平成22年~ 平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	160,603	206,660	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を排除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,712	39,081	28,767	14,031
リース債務	103	13	12	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	983,913	908,341	738,077	512,334
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失（△）（百万円）	88,626	17,060	△30,851	△174,118
四半期純利益又は四半期純 損失（△）（百万円）	51,659	7,297	△21,857	△121,184
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	63.71	9.04	△27.12	△150.38

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,017	213,928
受取手形	4,680	1,871
売掛金	※1 403,033	※1 206,290
有価証券	156,588	51,274
製品	39,276	—
商品及び製品	—	28,730
仕掛品	49,843	43,583
原材料	2,816	—
貯蔵品	235	—
原材料及び貯蔵品	—	7,542
前渡金	51,976	23,731
前払費用	2,016	1,794
繰延税金資産	41,688	45,778
関係会社短期貸付金	24,793	39,763
未収入金	※1 52,908	※1 50,710
その他	1,472	11,408
貸倒引当金	△557	△317
流動資産合計	917,784	726,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	374,165	382,568
減価償却累計額	△267,369	△279,082
建物（純額）	106,796	103,486
構築物	62,227	63,108
減価償却累計額	△43,422	△45,552
構築物（純額）	18,805	17,556
機械及び装置	※2 1,155,779	※2 1,231,604
減価償却累計額	△932,635	△1,015,764
機械及び装置（純額）	223,144	215,840
車両運搬具	※2 11,103	※2 10,988
減価償却累計額	△8,282	△8,572
車両運搬具（純額）	2,821	2,416
工具、器具及び備品	※2 275,494	※2 286,070
減価償却累計額	△234,052	△249,728
工具、器具及び備品（純額）	41,442	36,342
土地	※2 100,074	※2 106,376
建設仮勘定	58,403	43,528
有形固定資産合計	551,485	525,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	61	53
借地権	165	168
商標権	9	15
ソフトウェア	10,955	10,461
その他	1,993	3,303
無形固定資産合計	13,183	14,000
投資その他の資産		
投資有価証券	430,710	223,586
関係会社株式	644,131	530,516
出資金	2,504	3,750
関係会社出資金	69,227	49,102
長期貸付金	2,320	401
従業員に対する長期貸付金	1,124	1,327
関係会社長期貸付金	35,109	62,435
繰延税金資産	—	92,561
前払年金費用	110,173	106,101
その他	4,916	3,444
貸倒引当金	△99	△132
投資その他の資産合計	1,300,115	1,073,091
固定資産合計	1,864,783	1,612,635
資産合計	2,782,567	2,338,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 8,334	※1 3,091
買掛金	※1 419,482	※1 217,207
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	48,576	31,225
未払費用	95,805	66,316
未払法人税等	31,146	—
前受金	10	12
預り金	9,546	6,576
関係会社預り金	85,940	75,994
賞与引当金	38,835	30,941
役員賞与引当金	385	—
製品保証引当金	16,820	42,224
関係会社整理損失引当金	—	6,616
設備関係支払手形	81	516
その他	74	255
流動負債合計	755,034	490,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	150,000
長期借入金	88,000	133,000
繰延税金負債	35,710	—
退職給付引当金	132,550	137,164
役員退職慰労引当金	1,189	844
その他	7,467	7,564
固定負債合計	314,916	428,572
負債合計	1,069,950	919,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	607	591
資本剰余金合計	266,592	266,576
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	268	190
固定資産圧縮積立金	169	223
別途積立金	566,390	896,390
繰越利益剰余金	601,523	133,522
利益剰余金合計	1,211,624	1,073,599
自己株式	△176,379	△198,614
株主資本合計	1,489,294	1,329,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,263	88,575
繰延ヘッジ損益	2	△270
評価・換算差額等合計	222,265	88,305
新株予約権	1,058	1,852
純資産合計	1,712,617	1,419,175
負債純資産合計	2,782,567	2,338,720

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※2 2,478,029	※2 1,939,832
売上原価		
製品期首たな卸高	39,434	39,276
当期製品製造原価	※2,4 2,172,520	※2,4 1,876,857
合計	2,211,954	1,916,133
製品期末たな卸高	39,276	28,730
製品売上原価	2,172,678	※1 1,887,403
売上総利益	305,351	52,429
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,888	3,428
荷造運搬費	19,813	16,625
返品差損費	10,683	1,885
給料及び賞与	27,984	27,844
賞与引当金繰入額	4,379	3,277
役員賞与引当金繰入額	385	—
退職給付費用	4,593	7,295
役員退職慰労引当金繰入額	111	33
福利厚生費	3,881	4,020
業務委託費	16,056	14,658
製品保証引当金繰入額	11,416	40,759
減価償却費	5,632	7,038
特許権使用料	2,671	2,938
委託研究費等	10,323	8,684
その他	29,953	22,821
販売費及び一般管理費合計	※4 151,768	※4 161,305
営業利益又は営業損失(△)	153,583	△108,876
営業外収益		
受取利息	889	1,308
有価証券利息	2,547	2,186
受取配当金	※2 31,428	※2 38,810
固定資産賃貸料	4,812	5,224
為替差益	—	1,970
その他	3,716	2,206
営業外収益合計	※2 43,392	※2 51,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,087	1,481
社債利息	683	619
固定資産賃貸費用	924	1,167
固定資産除売却損	※3 4,161	※3 3,554
寄付金	695	481
為替差損	2,786	—
その他	438	614
営業外費用合計	10,774	※2 7,916
経常利益又は経常損失 (△)	186,201	△65,088
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	216
固定資産売却益	※5 353	※5 872
特別利益合計	353	1,088
特別損失		
投資有価証券売却損	—	※6 20,574
投資有価証券評価損	45	8,300
出資金評価損	—	599
関係会社株式評価損	—	10,302
関係会社出資金評価損	—	20,800
関係会社整理損失引当金繰入額	—	6,616
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,966	—
特別損失合計	3,011	67,191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	183,543	△131,191
法人税、住民税及び事業税	58,490	△850
過年度法人税等	—	7,231
法人税等調整額	△6,149	△44,876
法人税等合計	52,341	△38,495
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,202	△92,696

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,418,039	64.9	1,138,758	60.6
II 労務費		371,722	17.0	358,258	19.0
III 経費		394,571	18.1	383,627	20.4
(うち減価償却費)		(139,771)		(154,929)	
当期総製造費用		2,184,332	100.0	1,880,643	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,219		49,843	
合計		2,231,551		1,930,486	
期末仕掛品たな卸高		49,843		43,583	
固定資産振替高		9,188		10,046	
当期製品製造原価		2,172,520		1,876,857	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社の採用する原価計算の方法は工程別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額の調整を行っています。ただし自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っています。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,985	265,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,985	265,985
その他資本剰余金		
前期末残高	419	607
当期変動額		
自己株式の処分	188	△16
当期変動額合計	188	△16
当期末残高	607	591
資本剰余金合計		
前期末残高	266,404	266,592
当期変動額		
自己株式の処分	188	△16
当期変動額合計	188	△16
当期末残高	266,592	266,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,274	43,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	268	268
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	—	△78
当期変動額合計	0	△78
当期末残高	268	190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	169	169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	54
当期変動額合計	—	54
当期末残高	169	223
別途積立金		
前期末残高	566,390	566,390
当期変動額		
別途積立金の積立	—	330,000
当期変動額合計	—	330,000
当期末残高	566,390	896,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	510,246	601,523
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	—	78
固定資産圧縮積立金の積立	—	△54
別途積立金の積立	—	△330,000
当期純利益又は当期純損失(△)	131,202	△92,696
当期変動額合計	91,277	△468,001
当期末残高	601,523	133,522
利益剰余金合計		
前期末残高	1,120,347	1,211,624
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失(△)	131,202	△92,696
当期変動額合計	91,277	△138,025
当期末残高	1,211,624	1,073,599
自己株式		
前期末残高	△169,115	△176,379
当期変動額		
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,083	327
当期変動額合計	△7,264	△22,235
当期末残高	△176,379	△198,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,405,093	1,489,294
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失(△)	131,202	△92,696
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,271	311
当期変動額合計	84,201	△160,276
当期末残高	1,489,294	1,329,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372,735	222,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,472	△133,688
当期変動額合計	△150,472	△133,688
当期末残高	222,263	88,575
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△905	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	907	△272
当期変動額合計	907	△272
当期末残高	2	△270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	371,830	222,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,565	△133,960
当期変動額合計	△149,565	△133,960
当期末残高	222,265	88,305
新株予約権		
前期末残高	294	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	794
当期変動額合計	764	794
当期末残高	1,058	1,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,777,217	1,712,617
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失(△)	131,202	△92,696
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,271	311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,801	△133,166
当期変動額合計	△64,600	△293,442
当期末残高	1,712,617	1,419,175

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>時価法により評価しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、いずれも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ6,044百万円増加しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>また、建物及び機械及び装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額及び償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>これにより、減価償却費は9,421百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,050百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めています。</p> <p>これにより、減価償却費は2,823百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,712百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当事業年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は5,259百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ5,065百万円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算による支出に備えるために、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員及び常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が当事業年度より適用されることになったことに伴い、当事業年度より、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額2,966百万円については特別損失に、当事業年度負担額211百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。また、当事業年度に支出した役員及び常務役員の退職慰労金1,399百万円は、当該引当金より取り崩しています。</p> <p>これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,188百万円増加し、税引前当期純利益は1,778百万円減少しています。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ① 金利スワップ、通貨オプション取引及び外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>また、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>② 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>8. _____</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ① 同左</p> <p>② 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債及び借入金)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>② 売上債権に係る外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>③ 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>② デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>③ デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、通貨オプション取引については、比率分析による事前テストを毎期初に、また比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 国内譲渡性預金(当事業年度末の残高は80,500百万円)は、前事業年度末は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれている国内譲渡性預金は86,500百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215,895百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">44,277</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,216</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">218,934</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は273百万円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、14百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR39,600,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">6,324百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR20,000,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR 2,249,030)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,877百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	215,895百万円	未収入金	44,277	支払手形	15,216	買掛金	218,934	デンソー・マニユファク	(EUR39,600,000)	チュアリング・チェコ(有)	6,324百万円	デンソー・マニユファク	(EUR20,000,000)	チュアリング・ハンガリー(有)	3,194	デンソー・マニユファク	(EUR 2,249,030)	チュアリング・イタリア(株)	359	計	9,877百万円	第2回無担保社債	60,000百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">95,924百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,095</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,363</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,758</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は197百万円です。 また、特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は22百万円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、3百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR26,400,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">3,467百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR125,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">16,417</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR 1,140,270)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,034百万円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	売掛金	95,924百万円	未収入金	42,095	支払手形	14,363	買掛金	120,758	デンソー・マニユファク	(EUR26,400,000)	チュアリング・チェコ(有)	3,467百万円	デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)		16,417	デンソー・マニユファク	(EUR 1,140,270)	チュアリング・イタリア(株)	150	計	20,034百万円
売掛金	215,895百万円																																														
未収入金	44,277																																														
支払手形	15,216																																														
買掛金	218,934																																														
デンソー・マニユファク	(EUR39,600,000)																																														
チュアリング・チェコ(有)	6,324百万円																																														
デンソー・マニユファク	(EUR20,000,000)																																														
チュアリング・ハンガリー(有)	3,194																																														
デンソー・マニユファク	(EUR 2,249,030)																																														
チュアリング・イタリア(株)	359																																														
計	9,877百万円																																														
第2回無担保社債	60,000百万円																																														
売掛金	95,924百万円																																														
未収入金	42,095																																														
支払手形	14,363																																														
買掛金	120,758																																														
デンソー・マニユファク	(EUR26,400,000)																																														
チュアリング・チェコ(有)	3,467百万円																																														
デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)																																														
	16,417																																														
デンソー・マニユファク	(EUR 1,140,270)																																														
チュアリング・イタリア(株)	150																																														
計	20,034百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額1,436百万円が期末製品たな卸高から控除されています。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 9,236百万円
※2 関係会社との主な取引 売上高 1,909,502百万円 仕入高 821,779 受取配当金 27,018 その他の営業外収益の合計 4,960	※2 関係会社との主な取引 売上高 1,452,924百万円 仕入高 691,833 受取配当金 33,766 その他の営業外収益の合計 5,393 その他の営業外費用の合計 973
※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。 機械及び装置 3,160百万円 工具器具及び備品 677 建物・構築物 他 324 計 4,161百万円	※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。 機械及び装置 2,839百万円 工具器具及び備品 498 建物・構築物 他 217 計 3,554百万円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 254,071百万円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 243,414百万円
※5 固定資産売却益 建物・構築物 8百万円 土地 345 計 353百万円	※5 固定資産売却益 広島工場（建物・機械装置等） 650百万円 土地 222 計 872百万円
※6	※6 投資有価証券売却損 投資有価証券償還損13,774百万円が含まれています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	69,551	2,620	856	71,315
合計	69,551	2,620	856	71,315

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加20千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得2,600千株です。

2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少854千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少2千株です。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	71,315	7,000	129	78,186
合計	71,315	7,000	129	78,186

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得3,900千株及び平成20年6月25日定時株主総会決議に基づく取得3,081千株です。

2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少121千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少8千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	3,496	1,455	—	2,041	工具器具及び備品	2,630	1,369	—	1,261
ソフトウェア	662	58	—	604	ソフトウェア	663	188	—	475
合計	4,158	1,513	—	2,645	合計	3,293	1,557	—	1,736
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 860百万円 1年超 1,785 計 2,645百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 988百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 988 減損損失 ー (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 671百万円 1年超 1,065 計 1,736百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 853百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 853 減損損失 ー (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 51百万円 1年超 22 計 73百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 23百万円 1年超 1 計 24百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,300	2,587	1,287	1,300	881	△419
関連会社株式	2,012	1,676	△336	2,012	1,192	△820

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 64,651百万円</p> <p>退職給付引当金 52,874</p> <p>賞与引当金 15,491</p> <p>関係会社株式 6,982</p> <p>製品保証引当金 6,709</p> <p>その他 57,188</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 203,895百万円</p> <p>評価性引当額 △8,375</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 195,520百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 147,046百万円</p> <p>前払年金費用 36,058</p> <p>その他 6,438</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 189,542百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,978百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 66,783百万円</p> <p>退職給付引当金 54,715</p> <p>繰越欠損金 28,302</p> <p>賞与引当金 12,342</p> <p>関係会社株式 17,272</p> <p>製品保証引当金 16,843</p> <p>その他 62,453</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 258,710百万円</p> <p>評価性引当額 △21,969</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 236,741百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 59,741百万円</p> <p>前払年金費用 34,433</p> <p>その他 4,228</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 98,402百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 138,339百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.89%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費等税額控除 △5.85</p> <p>受取配当金益金不算入 △3.05</p> <p>外国税額控除 △2.92</p> <p>その他 0.45</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.52%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.89%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △10.36</p> <p>過年度法人税等 △5.51</p> <p>受取配当金益金不算入 5.41</p> <p>その他 △0.09</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.34%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	2,105円88銭	1. 1株当たり純資産額	1,758円72銭
2. 1株当たり当期純利益金額	161円01銭	2. 1株当たり当期純損失金額	114円79銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,712,617	1,419,175
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,058	1,852
(うち新株予約権)	(1,058)	(1,852)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,711,559	1,417,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	812,754	805,882

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	131,202	△92,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	131,202	△92,696
期中平均株式数(千株)	814,866	807,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	700	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(2)	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(698)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (平成19年6月26日決議 17,180個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式による ストックオプション (平成16年6月24日決議 2,839個 平成17年6月22日決議 5,997個 平成18年6月27日決議11,160個 平成19年6月26日決議16,800個 平成20年6月25日決議18,730個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の当社第84回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>市場買付け</p> <p>①買付け日 平成20年5月13日(火)</p> <p>②買付け株数 3,900,000株</p> <p>③買付けに要した資金 14,118百万円</p> <p>(2) ストックオプションの発行</p> <p>当社は、平成20年6月25日開催の当社第85回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) ストックオプションの発行</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の当社第86回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)豊田自動織機	29,647,895	62,112
		(株)ジェイテクト	17,611,467	12,046
		トヨタ紡織(株)	10,192,100	10,304
		本田技研工業(株)	4,399,050	10,184
		(株)東海理化電機製作所	8,839,773	8,628
		東和不動産(株)	2,240,000	8,333
		スズキ(株)	3,912,074	6,373
		(株)小糸製作所	6,689,000	4,696
		アイシン精機(株)	2,964,922	4,584
		KDDI(株)	8,593	3,970
		愛三工業(株)	5,500,000	2,486
		イビデン(株)	887,000	2,098
		豊田通商(株)	2,143,334	2,028
		大同特殊鋼(株)	8,000,000	1,944
その他115銘柄	47,540,501	15,709		
計		150,575,709	155,495	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	円貨建外国債券（2銘柄）	2,900	2,875
		普通社債（6銘柄）	12,000	12,017
		政府保証債券（3銘柄）	5,000	5,010
		小計	19,900	19,902
投資有価証 券	その他有 価証券	円貨建外国債券（14銘柄）	17,000	15,520
		普通社債（29銘柄）	35,000	35,417
		政府保証債券（10銘柄）	17,000	17,154
		小計	69,000	68,091
計		88,900	87,993	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（1銘柄）	31,371,801,613	31,372
計		—	31,372	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	374,165	10,886	2,483	382,568	279,082	13,795	103,486
構築物	62,227	1,250	369	63,108	45,552	2,369	17,556
機械及び装置	1,155,779	117,909	42,084	1,231,604	1,015,764	120,173	215,840
車両運搬具	11,103	1,114	1,229	10,988	8,572	1,349	2,416
工具器具及び備品	275,494	22,659	12,083	286,070	249,728	25,447	36,342
土地	100,074	6,366	64	106,376	—	—	106,376
建設仮勘定	58,403	2,268	17,143	43,528	—	—	43,528
有形固定資産計	2,037,245	162,452	75,455	2,124,242	1,598,698	163,133	525,544
無形固定資産							
特許権	—	—	—	102	49	13	53
借地権	—	—	—	168	—	—	168
商標権	—	—	—	25	10	2	15
ソフトウェア	—	—	—	21,436	10,975	3,816	10,461
その他	—	—	—	3,594	291	45	3,303
無形固定資産計	—	—	—	25,325	11,325	3,876	14,000
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	32,843	百万円
	検査試験装置	23,573	
	工作機械	14,639	
	工場付帯設備他	46,854	
計		117,909	百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	18,469	百万円
	売却他	23,615	
計		42,084	百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	656	352	0	559	449
賞与引当金	38,835	30,941	38,835	—	30,941
役員賞与引当金	385	—	385	—	—
製品保証引当金	16,820	40,759	15,355	—	42,224
関係会社整理損失引当金	—	6,616	—	—	6,616
役員退職慰労引当金	1,189	33	378	—	844

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
普通預金	8,899
当座預金	25
別段預金	3
定期預金	205,000
小計	213,927
合計	213,928

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤンマー(株)	698
カルソニックカンセイ(株)	265
HYUNDAI MOTOR COMPANY	139
(株)IHIターボ	136
(株)マーレフィルターシステムズ	132
その他	501
合計	1,871

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年4月	861
5月	439
6月	303
7月	252
8月	16
合計	1,871

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車㈱	56,065
ダイハツ工業㈱	26,649
スズキ㈱	13,694
富士重工業㈱	8,972
㈱ジェイテクト	7,778
その他	93,132
合計	206,290

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	403,033
当期発生額 (百万円)	2,012,739
当期回収額 (百万円)	2,209,482
期末残高 (百万円)	206,290
回収率 (%)	91.5
滞留日数 (日)	55.2

(注) 1. 回収率の計算方法は、

$$\frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100 \text{です。}$$

2. 滞留日数の計算方法は、

$$\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額} \div 365} \text{です。}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

d. たな卸資産

イ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
製品	
自動車部品	26,686
その他	2,044
合計	28,730

ロ. 仕掛品

区分	金額 (百万円)
一般製造工程仕掛	32,454
試作工程仕掛	2,685
その他	8,444
合計	43,583

ハ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
素材	7,240
その他	73
小計	7,313
貯蔵品	
用度品	227
消耗性工具	2
小計	229
合計	7,542

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	183,078
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)	156,346
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	73,520
デンソー・インターナショナル・アジア(株)（シンガポール）	21,685
(株)デンソー北九州製作所	12,010
その他	83,877
合計	530,516

③ 流動負債

a. 支払手形（設備関係支払手形を含む）

イ. 相手先別内訳

科目	相手先	金額（百万円）
支払手形	NOK(株)	795
	東亜電気工業(株)	651
	佐久間特殊鋼(株)	627
	(株)村田製作所	580
	タイガー魔法瓶(株)	64
	その他	374
合計		3,091
設備関係支払手形	平田機工(株)	242
	その他	274
合計		516

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年 4月	1,424
5月	1,216
6月	842
7月	125
合計	3,607

b. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)デンソー財經センター	63,634
アスモ(株)	14,237
(株)豊田自動織機	9,576
豊田通商(株)	8,617
アンデン(株)	5,345
その他	115,798
合計	217,207

④ 固定負債

a. 社債

銘柄	金額 (百万円)
第4回無担保社債	50,000
第5回無担保社債	100,000
合計	150,000

b. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	13,000
富国生命保険相互会社	10,000
(株)北海道銀行	10,000
(株)七十七銀行	10,000
(株)東邦銀行	10,000
第一生命保険相互会社	7,000
(株)名古屋銀行	6,000
その他	67,000
合計	133,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするものであります。

c. 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	△476,185
年金資産	347,771
未認識数理計算上の差異	142,212
未認識過去勤務債務	△44,861
貸借対照表計上額純額	△31,063
前払年金費用	106,101
退職給付引当金	△137,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月6日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第85期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類
平成20年7月11日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月16日関東財務局長に提出
（平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会決議に基づく買付）
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月16日関東財務局長に提出
（平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会決議に基づく買付）
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年7月30日関東財務局長に提出
平成20年7月11日に提出した有価証券届出書の訂正届出書
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年8月1日関東財務局長に提出
平成20年7月11日に提出した有価証券届出書の訂正届出書
- (10) 四半期報告書及び確認書
（第86期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出
- (15) 四半期報告書及び確認書
（第86期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月5日関東財務局長に提出
- (19) 四半期報告書及び確認書
（第86期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出
- (20) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出
- (21) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成21年3月16日関東財務局長に提出
- (22) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出
- (23) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年4月1日 至平成21年4月30日）平成21年5月12日関東財務局長に提出
- (24) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年5月1日 至平成21年5月31日）平成21年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 善得	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 英之	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用していたが、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める定率法に変更している。

また、会社及び主要な連結子会社は従来、役員及び常務役員の退職慰労金は、支出時に費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 英之	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準及び連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デンソーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用していたが、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める定率法に変更している。

また、会社は従来、役員及び常務役員の退職慰労金は、支出時に費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。